

2016年度(平成28年度)

入学者選抜試験要項

早稲田大学大学院法務研究科
法務専攻

早稲田大学

WASEDA LAW SCHOOL

〈教育研究の目的〉

早稲田大学大学院法務研究科（法科大学院）は、法律学の専門知識を具え、それを批判的に検討し、さらに発展させる創造的な思考力を持つとともに、社会に生起する法律問題を的確に分析し、解決する能力を持つ志の高い法曹、すなわち 21 世紀の社会をリードする質の高い法曹の養成、これからの日本社会が要求する法曹資格を持った法律専門職の育成を目的とする。

〈入学者選抜の方針(アドミッション・ポリシー)〉

早稲田大学では、『学問の独立』の教育理念のもとで、一定の高い基礎学力を持ち、かつ知的好奇心が旺盛で、当学の理念である進取の精神に富む、勉学意欲の高い学生を、わが国をはじめ世界から多数迎え入れる。

早稲田大学大学院法務研究科においては、優れた法律家として実社会で活躍できる人材の発掘を第一の目標に、専門知識はもちろんのこと、個々の受験生のバックグラウンドや特徴をも精査し、その資質や能力を総合的に評価し選抜を行う。

※当研究科の入学者選抜方針等については、同封の『研究科案内』をあわせて参照してください。

■この封筒には、次の書類が同封されていることを確認してください。
不足書類があった場合は当研究科アドミッションズ・オフィスに連絡してください。

- | | |
|---|-----------------------------|
| 1. 『2016年度(平成28年度)入学者選抜試験要項』(本冊子) | 4. 推薦状提出用封筒 |
| 2. 入学志願票(A票～E票)[4種類] | 5. 出願書類送付用封筒[4種類] |
| 3. 出願書類一覧(表紙)[進学調書、申述書(ステートメント)、「地域優先枠」申述課題、大学・大学院各種証明書・各種受験票一覧(表紙)、能力証明資料(表紙)、推薦状] | 6. 『早稲田大学大学院法務研究科2015研究科案内』 |

注意事項

●この「入学者選抜試験要項」には、出願から入学までの事項が記載してありますので、熟読の上その指示に従ってください。

●提出書類および各種証明書は多岐にわたります。不備があった場合、正しく受理されないことがありますので、内容に誤りがないように本要項を熟読の上、志願者本人の責任・判断により提出書類および各種証明書等を用意してください。

●試験の評価方法等に関する質問は受け付けません。

●個人情報の取り扱いについて

当学では、志願時に収集した個人情報（住所・氏名・生年月日等）を、入学試験実施、合格者発表、入学手続およびこれに付随する業務のために利用します。その際、当該個人情報の漏洩・流出・不正利用等がないよう、必要かつ適切な管理を行います。また、業務の一部を第三者に委託する場合があります。その場合、委託先に対し、契約等により、必要かつ適切な管理を義務付けます。なお、個人が特定されないように統計処理した個人情報を、大学における入学者選抜のための調査・研究の資料として利用します。あらかじめご了承ください。

（「4.（4）出願上の注意」もあわせて確認してください。）

●当学では、被災地（災害救助法適用地域）の志願者に対して、受験・入学の機会をできるかぎり保障するため、被災の状況により、入学検定料や登録料（入学金相当額）、学費・諸会費の減免制度を用意しております。2015年4月1日（入学予定日の1年前）以降に災害救助法が適用された市区町村において被災された方で、減免を希望される方は、入学センター（Tel：03-3203-4331）までお問い合わせください。

※今後、志願者の方へのお知らせ等は、当研究科 Web サイトに掲載しますので、あわせて確認するようにしてください。
（<http://www.waseda.jp/flaw/gwls/>）

【インフルエンザ等感染症への対応について】

①万全の体調で試験に臨めるよう、普段から手洗いやうがいを慣行し、ご自身の健康には十分留意してください。

②入学試験会場でのインフルエンザ等感染症への感染を防ぐために必要に応じて各自でマスクを用意してください。

③咳・くしゃみが出る方はマスクを着用する、咳エチケットを守るなど、周囲の方への感染防止にご配慮ください。

目次

1. 日 程	02
(1) 2016年度一般入学者選抜（夏入試）の流れ	02
(2) 2016年度「人材発掘」入試（冬入試）の流れ	03
2. 募集人員	04
「地域優先枠」について	04
交換留学生優先枠（LL.M. コース）について	05
3. 出願資格（夏入試・冬入試共通）	07
(1) 出願資格	07
(2) 出願資格審査について	07
(3) 障がい等のある方への受験・就学上の配慮	08
4. 出願手続	09
(1) 出願期間	09
(2) 出願方法	09
(3) 入学検定料	09
(4) 出願上の注意	13
5. 出願書類	13
(1) 出願書類作成上の注意	13
(2) 出願書類の作成方法（夏入試・冬入試共通）	14
(3) 出願書類の提出方法	21
6. 受 験	22
(1) 受験票の送付	22
(2) 選 考	22
7. 筆記試験時間割・試験場	23
(1) 時間割	23
(2) 受験上の注意	
（法学未修者試験・法学既修者試験共通）	23
(3) 早稲田大学入学試験受験に際しての注意事項	24
8. 合格者発表	25
(1) 合格者発表方法	25
(2) 合格証明書および入学手続書類の交付	26
9. 法学既修者認定試験	26
10. 入学手続	27
11. 学費・諸会費	28
12. 入試成績の開示について	28
13. 奨学金制度等	29
(1) 奨学金制度の概要	29
(2) 「稲門法曹奨学金」について	29
(3) 「池田正範奨学金」について	30
(4) 国の教育ローン（日本政策金融公庫国民生活事業）	30
(5) 提携信販会社（オリコ・セディナ）による	
「早稲田大学学費ローン（入学時）」	31
(6) 教育訓練給付金制度	31
14. キャンパスマップ	32
各種コード一覧表	33
検定料返還先口座届出書	39
住所変更届出用紙	41

1. 日 程

(1) 2016年度一般入学者選抜(夏入試)の流れ

法学末修者試験(3年標準課程)

法学既修者試験(2年短縮課程)

【日 程】

法科大学院適性試験 受験
適性試験管理委員会
「法科大学院全国統一適性試験」〈注1〉

第1回:2015年5月31日(日)
第2回:2015年6月14日(日)

法科大学院適性試験 受験
適性試験管理委員会
「法科大学院全国統一適性試験」〈注1〉

※別途出願のうえ、全2回のうち少なくとも1回の試験を必ず受験。
※出願期間:2015年3月中旬～5月中旬

早稲田大学大学院法務研究科
一般入学者選抜試験 出願期間

7月13日(月)～7月18日(土)
[全て郵送に限る。締切日消印有効]

早稲田大学大学院法務研究科
一般入学者選抜試験 出願期間

7月19日(日)

法学検定試験委員会「法学既修者試験」受験
〈注1〉

※当学の法学既修者試験に志願する者は、別途出願のうえ、必ず受験(第1部のみ)
※出願期間:2015年5月中旬～6月上旬

法学末修者試験 小論文試験
[志願者全員が受験]

8月22日(土)
[試験会場:早稲田キャンパス内]

法学既修者試験 法律科目論述試験
[志願者全員が受験]

民法・刑法・憲法

8月23日(日)
[試験会場:早稲田キャンパス内]

民事訴訟法
刑事訴訟法

法学末修者試験
合格者発表

9月10日(木) 午前10時

法学既修者試験
合格者発表

第一次入学手続期間[予定]:2015年12月7日(月)～12月11日(金) 登録料(入学金相当額), 学費・諸会費(春学期分)納入〈注2〉

第二次入学手続期間[予定]:2016年1月29日(金)～2月5日(金) 入学手続書類提出〈注2〉

※手続等の詳細については、本要項の各該当ページを参照してください。

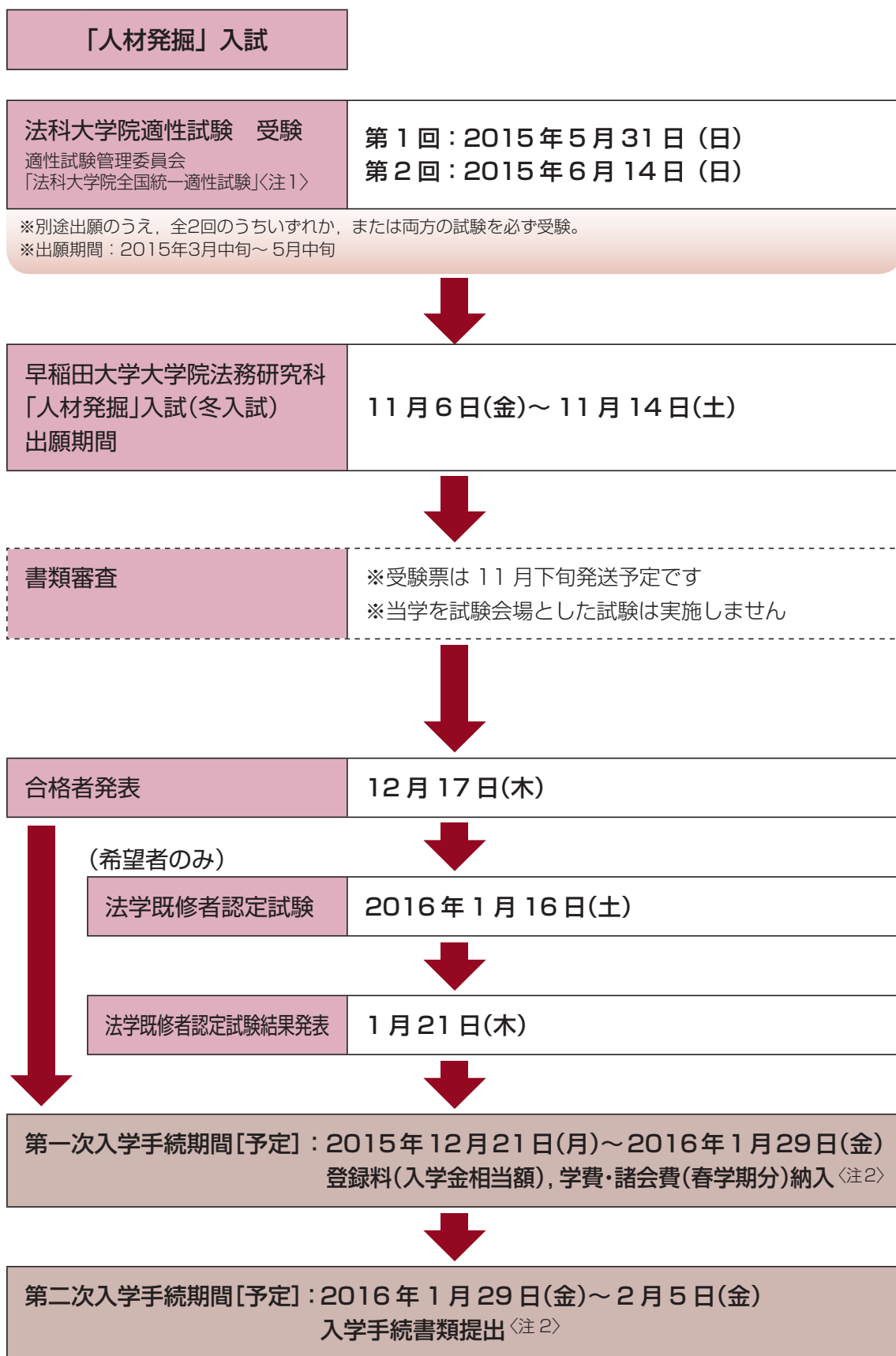
〈注1〉「法科大学院全国統一適性試験」は、法科大学院協会と公益財団法人日弁連法務研究財団および公益社団法人商事法務研究会が共同で組織した適性試験管理委員会が実施している試験です。

また、「法学既修者試験」は、公益財団法人日弁連法務研究財団と公益社団法人商事法務研究会が共同で組織した法学検定試験委員会が実施している試験です。

詳細は当該試験の受験要項または次のWebサイトを確認ください。(https://www.jlf.or.jp/hogaku/index.shtml)

〈注2〉 第一次・第二次入学手続期間は予定です。詳細については別途合格者にお知らせします。

(2) 2016年度「人材発掘」入試(冬入試)の流れ



※手続等の詳細については、本要項の各該当ページを参照してください。

〈注1〉「法科大学院全国統一適性試験」は、法科大学院協会と公益財団法人日弁連法務研究財団および公益社団法人商事法務研究会が共同で組織した適性試験管理委員会が実施している試験です。

〈注2〉 第一次・第二次入学手続期間は予定です。詳細については別途合格者にお知らせします。

2. 募集人員

▼ 一般入学者選抜試験（夏入試）

課 程	専 攻	募 集 人 員	
専門職学位課程	法務専攻	185名	・法学未修者試験（3年標準課程） 約 45名 ・法学既修者試験（2年短縮課程） 約 140名

併願可能

- 法科大学院の標準修業年限は3年です。
- 法学未修者試験は、法学未修者として3年標準課程に入学する者を選抜します。この試験において、当研究科の定める「社会人」および「法学部以外の学部出身者」に該当する者を、概ね15名を目標に優先して選抜します。
- 法学既修者試験は、法学既修者として2年短縮課程に入学する者を選抜します。この試験の合格者は、1年次配当の法律基本科目32単位を修得したものとみなされ、2年間の在学で法科大学院の課程を修了することが可能となります。
- 出願にあたっては、法学既修者（2年短縮課程）を第1希望とし、法学未修者（3年標準課程）を第2希望とする場合に限り、法学未修者試験と法学既修者試験の併願を認めます。ただし、法学既修者試験に合格した場合には、法学未修者試験の結果にかかわらず、法学既修者としてのみ入学を認めます。
- 併願した場合、いずれか一方の試験の評価がもう一方の試験の評価に影響することはありません。
- いずれの試験も、出願にあたって出身学部は問いません。

＜「地域優先枠」について＞

首都圏（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県）以外の大学（学部）在学生・卒業生で、学業成績が優秀でかつ法曹を目指す意欲も高いにもかかわらず、地域の法科大学院の廃止等で法科大学院への進学機会が制限されかねない状況等に鑑み、広く法科大学院への挑戦を支援するとともに、入学後に早稲田で学びのメリットを享受しながら学修を効果的に高められるよう、「地域優先枠」を設けます。

●早稲田大学大学院法務研究科「地域優先枠」制度概要

1. 稲門法曹奨学金に地域優先枠を設置

首都圏以外の出身者でも経済的に安心して学べるよう、「地域優先枠」による入学者全員に対し「稲門法曹奨学金」(*)を優先的に給付します。

※稲門法曹奨学金の詳細は29ページをご覧ください。

2. エクスターンシップにおける各地域への優先派遣

早稲田で学びその成果を地域に還元する熱意を支援するため、入学後のエクスターンシップにおける各地域への派遣先について、優先的に選考します。

本制度は、法曹として地元（ないしは地域）に貢献する意志のある者で、出願時点で以下の条件をすべて満たし、「地域優先枠」に申請した者の中から、法学既修者試験の合格者を対象として概ね15名を採用します。本優先枠への申請方法は19ページをご参照ください。

＜申請条件＞

- ・最終卒業または卒業見込みの大学（学部）の所在地が、5ページの別表①～⑥の地域ブロックに該当する者
※大学通信制教育課程出身者は、出願時点の居住地による（要 住民票等の提出）
- ・当研究科一般入学者選抜試験（夏入試）の法学既修者試験に出願する者
- ・入学年の3月末で大学（学部）卒業見込み（含 飛び入学）または大学（学部）卒業後2年以内の者

※この「地域優先枠」は、奨学金の優先支給、地域事務所等へのエクスターンシップの優先派遣等を組み合わせたものであり、合否判定上の優先扱いがされるものではありません。

(別表)地域ブロック別採用人数

地域ブロック名	人数
①北海道・東北ブロック 北海道・青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県	4名
②北関東ブロック 茨城県・栃木県・群馬県	1名
③中部・北陸ブロック 新潟県・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県	3名
④近畿ブロック 三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県	1名
⑤中国・四国ブロック 鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県・高知県	3名
⑥九州ブロック 福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県	3名
計	15名

※地域ブロック毎の採用人数は目安であり、入学者選抜状況等に応じて多少の増減があります。

〈交換留学生優先枠（LL.M.コース）について〉

- 出願時点で下記の条件を満たし、かつ交換留学を行う強い意志を持つ者について、概ね5名を優先的に入学後の留学先への派遣を内定する「交換留学生優先枠（LL.M.コース）」を設けます。
- この制度は、当研究科が交換協定を締結している米国のロースクール、とりわけLL.M.コース（法学修士コース）に1年間の交換留学を行い、米国の司法試験を受験する意志のあるものに対して適用します。交換留学先大学の選抜要件上、対象となる志願者は、当研究科入学時点で「学士（法学）」の学位を持つ者となります。
- 交換留学制度の概要については、『研究科案内』ならびにWebサイトを確認してください。

〈申請条件〉

以下1, 2の基準を両方とも満たし、出願時に交換留学生優先枠の利用を申請する志願者。

1. 「学士（法学）」の学位を取得している者または2016年3月までに取得見込の者
2. 出願時点より2年以内に受験した語学テスト（TOEIC・TOEFL）において、
TOEIC：900点以上（IPテスト不可） または、
TOEFL：iBT95点以上（ITPテスト不可）のスコアを有していること。

- 選抜対象となる約5名は、法学未修者試験・法学既修者試験問わずに選抜します。
- 本制度を利用した場合、出願した選抜試験の成績に加え、英語のスコア等を総合的に考慮して選抜が行われます。もし優先される約5名に入らなかった場合、本制度に申請しなかった志願者と同様に選抜が行われます。よって、本制度に申請することによる選抜上の不利益はありません。
- 本制度に申請して合格した者は、入学後、優先的に交換留学の対象となります。なお、本制度に申請せずに入学した学生についても、入学後の留学生選考に応募することができます。
- 本制度により交換留学が決定した学生に対し、留学出発年度の稲門法曹奨学金（秋学期授業料相当額）を給付します。詳細は29～30ページを確認してください。

【注意事項】

- 本制度に申請の上、合格した者にはその旨の通知がされます。ただし、入学後に行われる交換留学生選考には別途出願し、選考を受ける必要があります。
- 入学後の交換留学生選考にあたっては、最終的にTOEFL iBTテストで100点以上の成績を修める必要があります。また、当研究科における学業成績がすぐれない場合には、TOEFLの成績にかかわらず、交換留学を認めないことがあります。
- 法学既修者として入学し、留学した場合、帰国後は当研究科に復学し所定の単位を修める必要があるため、3年間の在学を要します。
- LL.M.コース修了後は、原則として米国司法試験を受験する必要があります。
- 入試に合格した時点では、特定の大学への留学が保証されるものではありません。各大学の留学枠の増減や、留学生選考の結果により、希望する大学に留学できない可能性があります。
- 「留学」の在留資格により本学に入学する外国人留学生は、そこから更に海外の大学に留学することは認められないため、優先選抜制度の申請はできません（交換留学制度自体、利用できません）。ただし日本の大学で「学士（法学）」を取得している者、または2016年3月までに取得見込みの者はこの限りではありません。
- 本制度を利用するためには、出願時に上記語学テストの公式証明書を「能力証明資料」として提出する必要があります。各団体の試験日程等を確認の上、受験・証明書の取り寄せは余裕を持って行ってください。

▼「人材発掘」入試（冬入試）

【本入試の趣旨】

さまざまな特性あるいは強い熱意から、法曹になることができれば、社会に大きく貢献し、また法曹の活躍する新しいフィールドを拓く可能性を秘めた人材は存在する。しかし、そうした人材は、必ずしも通常の法科大学院の選抜試験で評価される側面に長けているとは限らない。大きな潜在力を持ちながら、法科大学院適性試験を含めて、既存の基準に照らすと選抜の網の目からもれてしまう有為な人材を発掘し、法科大学院における学修機会を与えるのが、本選抜の趣旨である。具体的には、以下のような観点を重視し、選抜を行う。

- ① 地方出身あるいは地方で教育を受け、または法曹として地方におけるリーガル・サービスに貢献をしたいと強く希望している方。
- ② 女性の社会進出・男女共同参画の理念を推進する立場から、法曹の世界に挑戦をしたいと強く希望している女性の方。
- ③ 法律以外の専門分野を学び、あるいは技能を有し、それを法曹の活動領域の拡大という観点から生かすことを強く希望している方。
- ④ 社会人としての経験を有し、それを法曹の活動領域の拡大という観点から生かすことを強く希望している方。
- ⑤ 外国で生活した経験を有し（滞在年限は問わない）、その経験を法曹の活動領域の拡大という観点から生かすことを強く希望している方。

本試験は、上記のような特性・熱意を評価する観点から、申述書（ステートメント）、推薦状、その他の能力証明の内容を積極的に評価し、適性試験の得点は必ずしも重視しません（ただし、「法科大学院全国統一適性試験」の受験は必須とします）。また、地方在住者や勤務の不規則な社会人の積極的な受験を期待する観点から、**本学を試験会場とした小論文等の試験は実施しません。**

課 程	専 攻	募 集 人 員
専門職学位課程	法務専攻	15名

- 法科大学院の標準修業年限は3年です。
- 法学未修者・法学既修者の個別の定員枠は設けません。
- 本試験では、法学未修者として3年標準課程に入学する者を選抜します。
- 本試験の合格者のうち、法学既修者の認定を希望する者に対して、法学既修者認定試験を実施します。この試験の合格者は、1年次配当の法律基本科目32単位を修得したものと見なされ、2年間の在学で法科大学院の課程を修了することが可能となります。なお、この認定試験の合格者に定員は設けません。
- 本試験では「地域優先枠」・「交換留学生優先枠（LL. M. コース）」は設けません。
- 出願にあたって出身学部は問いません。
- 一般入学者選抜試験（夏入試）の結果にかかわらず出願することができます。
- 夏入試を受験した場合、その試験の評価が本試験の評価に影響することはありません。
- 夏入試において予備合格となっている方が本試験の出願後に繰上合格となった場合も、本試験への出願を取り下げることはできません。

法学既修者認定試験については、26 ページをご覧ください。

3. 出願資格（夏入試・冬入試共通）

（1）出願資格

2016年度早稲田大学大学院法務研究科入学者選抜試験に出願する者は、適性試験管理委員会が実施する「2015年法科大学院全国統一適性試験」を予め受験し、かつ次の各号のいずれかに該当していなければなりません。

1. 大学を卒業した者、および2016年3月卒業見込みの者
2. 大学評価・学位授与機構により学士の学位を授与された者、および2016年3月までに授与される見込みの者
3. 外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者又は2016年3月までに修了見込みの者。
4. 文部科学大臣の指定した者
5. 大学に3年以上在学し、当研究科において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者（いわゆる飛び入学）

注1：本号の出願者は、次のイ）～ロ）すべての条件を満たす場合に限り、出願を認める。

注2：次のロ）における単位とは、当該大学における卒業必要単位又は卒業必要単位に算入されない単位を含む全ての修得単位、いずれの基準でも構わない。

イ）2016年3月末において、大学在学期間が3年間に達すること。

ロ）2016年3月末において、大学に入学以来90単位以上修得見込みであること。かつ、修得したすべての単位の3分の2以上の学業成績が100点満点中80点以上であること。

なお、停学、休学および留学の期間は、在学期間に含まれないものとする。また、入学試験に合格した後に、上記ロ）に定める単位及び学業成績を修めることができないことが確定した場合、入学を取り消す。

6. 当研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2016年3月末までに22歳に達する者。

注1：短期大学・高等専門学校の卒業者、専修学校・各種学校の卒業者、外国大学日本分校・外国人学校の卒業者、法令上明確に規定することが実際に困難な旧制度の学校に在学した者等、大学卒業資格を有していない者を対象とする。

注2：最終学校の学則及び講義要項又はこれに相当するものを提出すること。

注3：高等学校卒業相当までの学歴のみを有する場合は、本出願資格の対象とはならない。

注 意 事 項

※出願時に、本入試要項記載の出願資格を満たすために大学入学資格取得見込の証明書を提出された方につきましては、入学手続時に、その資格取得を証明する書類を提出してください。入学試験に合格されても、入学までにその資格取得の証明書を提出できない（大学入学資格を満たすことができない）場合は、入学を認められませんので注意してください。

※「法科大学院全国統一適性試験」の総受験者の概ね下位15%に含まれる者は、不合格とします。

入学後は当研究科での学業に専念する義務があります。

（2）出願資格審査について

出願資格第6号により、2016年度入学者選抜試験への出願を希望する場合は、出願前に、次の通り個別の出願資格審査を受けてください。

●出願資格審査対象者

一般入学者選抜試験(夏入試) 出願資格第6号に該当する方	「人材発掘」入試(冬入試) 出願資格第6号に該当する方
---------------------------------	--------------------------------

●出願資格審査申込受付期間

一般入学者選抜試験(夏入試) 2015年6月29日(月)～7月8日(水)[最終日書類必着]	「人材発掘」入試(冬入試) 2015年10月26日(月)～11月4日(水)[最終日書類必着]
--	---

※出願資格第6号により、夏入試・冬入試の両方に出願することを希望する場合、それぞれの試験について出願資格審査を受けてください。

●提出書類

	提出書類	書式等	内 容
①	出願資格審査申請書	書式自由	出願者氏名、出願を希望する出願資格（第6号）、提出資料の一覧、審査結果返送の際の宛先および電話番号を明記のこと。
②	進学調書 （コピー）	入試要項同封の 所定用紙	本入試要項掲載の記入方法を参照の上作成願います。なお資格審査の際は、大学成績および適性試験の成績については記入不要です。
③	大学・大学院 各種証明書 （コピー）	表紙のみ入試要項同封の 所定用紙 各種証明書、要項等は 発行機関書式	当該学校の各種証明書〔在学、卒業（見込）、成績、退学等〕を、所定の表紙を用いて提出してください。あわせて当該学校の概要および授業科目・修業年限・授業時間数・卒業要件など教育内容を証明する書類（学校規則、講義要項等／コピー可）を提出してください。

- ・出願資格審査のために提出した書類は、返還できません。
- ・提出書類②および③は、所定用紙を使用して作成の上、**コピーを提出してください**。出願が認められた場合は、出願時にあらためて**同書類の原本を提出していただきます**。
- ・審査の過程において、書類の追加提出をお願いする場合があります。

●提出方法

A4判書類が折らずに入る市販の封筒（角2サイズ）を使用し、当研究科アドミッションズ・オフィス「出願資格審査」係宛に、「簡易書留・速達郵便」にて、受付期間内に郵送願います（連絡先は裏表紙に記載されています）。

●審査結果通知

出願資格審査が完了したもののから順次、結果を返送します。
出願資格が認定された方には「出願資格認定証」を送付します。出願の際には、同認定証を出願書類に同封願います。なお、入学検定料の振込は必ず、出願資格認定後に行ってください。

（3）障がい等のある方への受験・就学上の配慮

身体機能の障がいや疾病等によって、受験・就学上の配慮を必要とする場合は、出願に先立ち、当研究科アドミッションズ・オフィスまでお問合わせください。また、大きな病気やけがのため、受験に支障をきたす恐れがある場合、あるいは出願後にそのような状態になった場合でも、速やかにお問合わせください。当研究科では、連絡のあった方に対して申請用紙を送付しますので、診断書等の必要書類を添えて、期限までに申請してください。**出願は、当研究科から配慮事項に関する結果を受け取った後になりますので早めに申請してください。**

日常生活において、補聴器、車椅子等を使用している方で、試験当日も同様に使用する場合は、試験場設定等の関係から、必ず申請してください。

目薬や点鼻薬、座布団、ひざ掛け等の使用については、事前の申請は不要です。その他試験時間中に使用できる物品については、24ページを確認してください。

一般入学者選抜試験（夏入試） 申請期間：2015年7月3日（金）まで	「人材発掘」入試（冬入試） 申請期間：2015年10月30日（金）まで
--	---

※冬入試のみに出願する場合も申請してください。

※期間後の申請については、受験上の配慮を行えない場合がありますので、予めご了承ください。

4. 出願手続

(1) 出願期間

一般入学者選抜試験(夏入試)

2015年7月13日(月)～7月18日(土) ※法学未修者試験・法学既修者試験共通

(締切日 国内：消印有効、海外：必着)

「人材発掘」入試(冬入試)

2015年11月6日(金)～11月14日(土) (締切日 国内：消印有効、海外：必着)

(2) 出願方法

- 入学検定料支払いと出願書類の提出・受理をもって出願が完了します。
- 夏入試については、以下の3つの中から出願する試験の形態を選び、必ず1通の書類のみで出願してください。
 1. 法学未修者試験(夏入試)のみ出願
 2. 法学既修者試験(夏入試)のみ出願
 3. 併願(夏入試)
- 出願はすべて郵送[簡易書留郵便]／[速達]に限り、締切日消印有効とします。出願書類受理証明書等は発行しませんので、ご自身で書留引受番号により確認してください。また「簡易書留郵便受領証」は、受験票が到着するまで大切に保管しておいてください。
- 海外から出願の場合は、締切日[日本時間]17時必着とします。なお、その場合は、必ず事前に当研究科

アドミッションズ・オフィスに、書類到着予定日時等を連絡してください。

- 当研究科アドミッションズ・オフィスへの出願書類の持ち込みは一切受け付けません。
- 出願には当研究科所定の出願書類送付用封筒を使用してください。同封筒以外での出願は一切認めません。
- 出願する試験により、使用する封筒と志願票が異なります。封筒の種類を誤ると正しく受理されない場合がありますので、充分注意してください
- 出願書類送付用封筒と志願票は、必ず出願する試験に対応した1通のみを使用し、出願以外には使用しないでください。
- 出願締切日の郵便局業務取扱状況は、志願者の責任により予め確認願います。

(3) 入学検定料

- ・法学未修者試験(夏入試)のみ出願：35,000円
- ・法学既修者試験(夏入試)のみ出願：35,000円
- ・併願(夏入試)：60,000円
- ・「人材発掘」入試(冬入試)：35,000円

上記いずれかの出願形態により、使用する入学志願票が異なるので注意してください。

入学検定料は出願前に最寄の金融機関(ゆうちょ銀行を除く)窓口、コンビニエンスストア、もしくはクレジットカードで支払ってください。

①【最寄の金融機関(ゆうちょ銀行を除く)からの支払い】

●払込期間：

夏入試 2015年7月3日(金)～7月17日(金)

冬入試 2015年10月30日(金)～11月13日(金)

- 当研究科所定の振込依頼書(入学志願票[A～E票])

に必要な事項を記入のうえ、切り離さずに最寄の金融機関窓口(ゆうちょ銀行を除く)から振り込んでください。

- 振込後、A・B・C・D票を受け取り、その場でA・C・D票の取扱銀行収納印を確認してください。
- 領収証(D票)は各自大切に保管してください。
- 金融機関の窓口営業時間には、充分注意してください。また土日・祝日は休業となります。
- ATM(現金自動預払機)、携帯電話、パソコン等のオンラインバンキングでは振り込まないでください。
- ②【コンビニエンスストアからの支払い】
〔セブン-イレブン、サークルK・サンクス、ローソン、ミニストップ、ファミリーマート〕

●払込期間：

夏入試 2015年7月3日(金)～7月18日(土)

冬入試 2015年10月30日(金)～11月14日(土)

- 入学検定料は最寄りのコンビニエンスストアで支払ってください。
 - コンビニエンスストアでの支払いに際しては、事前にパソコンもしくは携帯電話よりインターネット上の「入学検定料コンビニ支払いサイト」(<https://e-shiharai.net/>)にアクセスをして所定の申込手続を完了させる必要があります。
 - 支払い終了後、『入学検定料・選考料取扱明細書』の「収納証明書」部分を切り取り、『入学志願票A票』の所定欄に貼り付けて提出してください。詳細は11ページにある「コンビニエンスストアでの入学検定料支払方法」を確認してください。
 - 支払いは、土日・祝日を問わず、24時間いつでも可能です。ただし、納入期間最終日の「Webサイトでの申込」は23：00まで、コンビニエンスストア店頭での支払手続は23：30までとなりますので注意してください。
- ※家族・知人が代理で手続をする場合でも、必ず志願者本人の情報を入力するようにしてください。
- ※コンビニエンスストアでの支払いが困難な方は、事前に当研究科アドミッションズ・オフィスまで連絡してください。

③【クレジットカードによる支払い】

〔各種クレジットカード(VISA, MasterCard, JCB, AMERICAN EXPRESS), 中国オンライン決済(チャイナユニオンペイ, アリペイ)〕

●払込期間：

夏入試 2015年7月3日(金)～7月18日(土)

冬入試 2015年10月30日(金)～11月14日(土)

- クレジットカード・中国オンライン決済での支払いに際しては、パソコンより「インターネット上の支払いサイト」(<http://e-shiharai.net/>)にアクセスをして所定申込手続を完了させる必要があります。
 - 支払い終了後、決済完了が表示されたWebページを印刷し、入学志願票A票のクレジット支払欄にチェックし「入学志願票A票の表面」にステープルして提出してください。
- ※支払いは、土日・祝日を問わず、24時間いつでも可能です。
- ※支払いに使用するカードは受験生本人以外の名義でも構いません。ただし、家族・知人が代理で手続をする場合でも、「基本情報」には必ず志願者本人の情報を記入するようにしてください。

コンビニエンスストア・クレジットカード支払共通の注意事項

- 金融機関からの振り込みと異なり、志願票D・E票は使用しません。記入および提出は不要です。
- ネットワーク障害等が発生した場合でも、手続き期間の延長等はい行いませんので、余裕をもって申し込んでください。
- 当研究科に入学後に国費外国人留学生となる可能性のある方および、公的機関が認定する特定国からの留学生の方は、検定料が免除になる場合があります。該当する方は当研究科アドミッションズ・オフィスにご相談ください。

早稲田大学 コンビニエンスストアでの検定料払込方法

検定料はコンビニエンスストア「セブン-イレブン」「サークルK」「サンクス」「ローソン」「ミニストップ」「ファミリーマート」で24時間いつでも払い込みが可能です。

1 まずはパソコン、ケータイ、スマートフォンで事前申込み

画面の指示に従って必要事項を入力し、お支払いに必要な番号を取得。



<https://e-shiharai.net/>

携帯サイトの未成年者アクセス制限サービスは解除してご利用ください。

※入力内容を間違えた場合は、始めからもう一度やり直し、新たな番号を取得してお支払ください。
申込み完了後に通知する支払期限内に代金を支払わなければ、入力情報は自動的にキャンセルされます。

本学HP
からも
アクセス
できます！



2 コンビニでお支払い

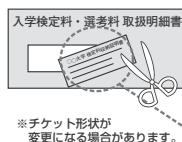
- 検定料はATMでは振込できません。必ずレジでお支払いください。
- 「検定料収納証明書」には収納印は押印されません。（コンビニ払込時には収納印は不要です）

7-Eleven	サークルK サンクス	LAWSON MINI STOP	FamilyMart
【払込票番号（13ケタ）】	【オンライン決済番号（11ケタ）】	【お客様番号（11ケタ）】 【確認番号（4ケタ）】	【お客様番号（11ケタ）】 【確認番号（4ケタ）】
●レジにて 「インターネット支払い」と店員に伝え、プリントアウトした【払込票】を渡すか、【払込票番号】をお伝えください。 マルチコピー機は使用しません	カルワザステーションへ 各種支払い オンライン決済番号を入力してお支払い 【オンライン決済番号】を入力	Loppiへ 各種サービスメニュー 各種代金・インターネット受付（紫のボタン） 各種代金お支払い マルチペイメントサービス 【お客様番号】【確認番号】を入力	Famiポートへ 代金支払い 各種代金お支払い 【お客様番号】【確認番号】を入力
●レジにて代金をお支払いください。 ●その際、「入学検定料・選考料 取扱明細書」を受け取ってください。	●端末機より「申込み控え」（レシート）が出力されますので、30分以内にレジでお支払いください。 ●その際、「入学検定料・選考料 取扱明細書」を受け取ってください。 ※画面ボタンのデザイン等は、予告なく変更される場合があります。		

3 出願

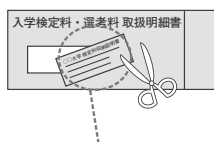
「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学志願票の所定欄に貼る。

- セブン-イレブン
「入学検定料・選考料 取扱明細書」の収納証明書部分を切り取る。
「チケット等払込領収書」は保管。

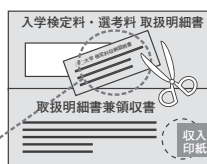


※チケット形状が変更になる場合があります。

- サークルK・サンクス
「入学検定料・選考料 取扱明細書」の収納証明書部分を切り取る。
「オンライン決済領収書」は保管。



- ローソン ●ミニストップ ●ファミリーマート
「入学検定料・選考料 取扱明細書」の収納証明書部分を切り取る。
「取扱明細書兼領収書」は保管。



切り取った「収納証明書」を入学志願票の所定の欄に貼付。



※「収納証明書」を糊付けする際には、糊本体の注意書きに「感熱・感圧紙などを変色させる場合があります」と記載されている糊はご使用にならないでください。「収納証明書」が黒く変色する恐れがあります。

■注意事項

- 出願期間を入試要項でご確認のうえ、締切に間に合うよう十分に余裕をもってお支払いください。
- 支払最終日のシステム対応は23:30まで、「Webサイトでの申込み」は23:00までとなりますので、余裕をもってお支払いください。
- 一度お支払いされた検定料は、店頭では一切返金できませんのでご注意ください。

- 検定料の他に事務手数料が別途かかります。

事務手数料	検定料が3万円未満	420円
	検定料が3万円以上	630円

事務手数料は変更になる場合があります。

「検定料納入」についてのお問い合わせは、コンビニ店頭ではお応えできません。詳しくはサイトでご確認ください。

<https://e-shiharai.net/>

早稲田大学

クレジットカード・銀聯カード・アリペイでの検定料支払方法

24時間・365日いつでも支払いOK！これが簡単・便利なシンプルスタイル！

クレジットカード・銀聯カード・アリペイを
利用して検定料のお支払いが可能です。

VISA

MasterCard

JCB

AMERICAN EXPRESS

UnionPay 銀聯

支付宝 Alipay.com

画面の指示に従って必要事項を入力し、お支払いに必要な番号を取得。



<https://e-shiharai.net/card/>

携帯サイトの未成年者アクセス制限サービスは解除してご利用ください。



本学HP
からも
アクセス
できます！

Web申込み／オンライン決済

1. トップページ

お支払い先(大学または大学院)を選択してください。

2. 学校選択

学校一覧から、「早稲田大学・大学院」を選択。

3. 学校案内

注意事項等を確認のうえ、個人情報の取扱いについて同意してください。

4. カテゴリ選択

第1～第4選択を選択して「次へ」をクリック

5. 基本情報入力

申込者本人の基本情報を入力してください。
支払い方法を選択し、「次へ」をクリック

クレジットカードの場合

支払いに利用するカード番号(16桁)を入力してください。
※ American Expressの場合は15桁
※ お支払いされるカードの名義人は申込者本人でなくても構いません。

全入力内容が表示されますので、
よろしければ「上記の内容で確定する」をクリック

「申込内容照会」にアクセスし「照会結果」を印刷する
携帯電話をご利用の場合は、プリンタのある環境で申込内容照会を行ってください。

銀聯カード・アリペイの場合

それぞれの専用画面に推移します。
画面の指示に従って、支払いを完了してください。

「申込内容照会」にアクセスし「照会結果」を印刷する



出願

印刷した「申込内容照会結果」と必要書類を、出願用封筒に入れる。



必要書類



郵便局から
郵送にて出願。



【注意事項・よくあるお問合せ】

- 出願・申請書類に記載されている支払い期間内であれば、いつでもお支払い可能です。支払い期間を入試要項でご確認のうえ、出願に間に合うよう十分に余裕をもってお支払いください。
- 支払最終日は日本時間の23:00までにカード決済を完了させてください。
- 銀聯カード・アリペイで決済する場合は、パソコンからお申し込みください。
- カードの名義人は、申込者本人でなくても構いません。但し、基本情報入力画面では、必ず申込者本人の情報を入力してください。
- カード審査が通らなかった場合は、カード会社へ直接お問い合わせください。

- 申込内容照会は、e-shiharaiサイトの「申込照会」にて、お申し込み時に通知された【受付番号】【生年月日】を入力すると表示されます。
- 検定料の他に事務手数料が別途かかります。事務手数料は変更になる場合があります。

検定料金額	事務手数料
～ 29,999 円	540 円
30,000 円 ～ 49,999 円	960 円
50,000 円 ～ 69,999 円	1,380 円
70,000 円 ～ 99,999 円	1,750 円
100,000 円 ～ 199,999 円	1,980 円
200,000 円 ～ 299,999 円	2,500 円
300,000 円 ～	4,200 円

クレジットカード・銀聯カード・アリペイでの検定料納入についてのお問い合わせは、サイトのよくある質問をご確認ください。

(4) 出願上の注意

- 出願書類および入学検定料の返還について
一度受理した書類およびお支払いいただいた入学検定料は原則として、返還いたしません。ただし、下記のケースに該当する場合には、入学検定料に限り全額または超過分を返還いたします。該当する方は早稲田大学大学院法務研究科アドミッションズ・オフィス(Tel: 03-5286-1687)までご連絡ください。
1)入学検定料を所定額より多く支払った。
2)入学検定料を支払ったが、出願書類は提出しなかった。
3)入学検定料を支払ったが、出願締切後に出願書類を提出した。
4)入学検定料を支払い、出願書類を提出したが、出願書類の不備や出願書類を満たしていない等の理由により、出願が受理されなかった。
なお、クレジットカードにより入学検定料を納入された場合、返還に伴い発生する手数料等は志願者の負担となります。
入学検定料の返還については本要項39ページの様式を使用してください。
- 出願に際し、入学検定料の納入がない場合や納入した検定料に誤りがあった場合、出願は認めないことがあります。
- 出願書類に不備があった場合は、出願を受け付けられないこともありますので充分注意してください。提出

された書類に不明な点があった場合は、当研究科から連絡しますので、速やかにその指示に従ってください。

- 入学者選抜試験の出願・受験に際し、不正行為が確認された場合、当研究科入学者選抜試験および当該年度における当学のすべての入学試験の結果を無効とします。
- 出願後の試験の変更、追加は一切認めませんので、出願にあたっては、自身の志望する試験を確実に決めて出願してください。
- 提出書類の差し替え、変更、記載内容の確認ならびに訂正等は認めません。
- 出願は1つの試験につきひとり1通に限ります。同一試験への複数出願は認めません。
- 出願書類を分割して別々に送付することは認めません。TOEFLなどの成績を、実施団体より直接当研究科に送付することもできません。
- 出願後に住所・電話番号等を変更した場合は、速やかに当研究科アドミッションズ・オフィスに電話連絡するとともに、本要項41ページ綴り込みの住所変更届出用紙を提出してください（連絡先は裏表紙に記載されています）。あわせて郵便局で転居先への転送手続きを行ってください。
- 出願状況・出願者数等の問合せは受け付けません。2016年度入学者選抜試験の各種データについては、順次当研究科Webサイト上で発表する予定です。

5. 出願書類

作成・提出する資料は、志願票と出願用封筒を除き、夏入試・冬入試で共通です。夏入試で併願する場合も、一通のみの提出となります。以下を熟読のうえ、作成してください。

(1) 出願書類作成上の注意

- 出願の際に当学に提出した書類・資料、提供した情報等に偽造・虚偽記載・剽窃等があった場合は、不正行為とみなし、入学試験の結果を無効とすることがあります。なお、その場合も提出された書類・資料等および入学検定料は返還しません。
- 出願書類の作成にあたっては、黒のペンまたはボールペン（ただし、インクがプラスチック製消しゴム等で消せないものに限る。）を使用し、文字は楷書、数字は算用数字で自筆で記入してください。また、書類作成の一部（本人署名欄を除く）に、PC等を使用する場合は、黒で印字してください。
- 誤って記入した場合は、必ず誤記入部分を二本線で消し、上から訂正印（認印）を押した上で再度余白部分に記入してください。修正液は使用しないでください。
- ※印のある欄には志願者は記入しないでください。
- 当研究科WebサイトにPDFファイルにて掲出している提出書類書式フォーマットを使用して出願しても構

いません。その際は、必ずA4用紙（白紙）に出力するようにしてください。

- 提出書類間で重複して記載する事項（住所、電話番号、学歴、職歴等）は、それぞれ相違のないようにしてください。進学調書に記載された内容を基準とし、他の提出書類の内容に相違があった場合は、虚偽の申請があったものと見なしますので、作成にあたっては充分注意してください。
- 改姓のため、証明書等に記載されている氏名が現在の氏名と異なる場合は、同一人物であることを証明する公的書類（戸籍抄本、戸籍個人事項証明書等）を1部、大学・大学院各種証明書と一緒に提出してください。
- 能力証明書類等において、原本が1部しかない場合で、原本のコピー等を提出した場合には、合格者発表後入学までの期間、または入学後に原本の提示を求めることがありますので、原本は大切に保管しておいてください。

(2) 出願書類の作成方法 (夏入試・冬入試共通)

<必要提出書類>

	提出書類	提出部数
①	志願票 (A票 [入学志願票], B票 [写真票], C票 [受験票])	[所定用紙] 1部 (出願する試験により異なります)
②	出願書類一覧(表紙)	[所定用紙] 1部
③	進学調書	[所定用紙] 原本1部と <u>コピー1部</u> (白黒・片面ずつ)
④	申述書(ステートメント)	[所定用紙] 1部
⑤	大学・大学院各種証明書・各種受験票一覧(表紙)	[所定用紙(表紙)] 1部 <u>[発行機関書式]それぞれについて各1部</u>
⑥	能力証明資料一覧(表紙)	1部
⑦	(冬入試のみ)2015年 法科大学院全国統一適性試験第4部「表現力を試す問題」 解答用紙(写)	1部(厳封)

<任意提出書類>

	提出書類	提出部数
⑧	推薦状	[所定用紙] 提出は1通のみ、指定の封筒に厳封
⑨	「地域優先枠」申述課題	[所定用紙] 1部

⇒ 進学調書コピー、大学・大学院各種証明書・各種受験票および能力証明資料は複数ページにわたるので、それぞれ左上をホッチキス留めしてください。

⇒ 書類②・④・⑤・⑥・⑧・⑨に関しては、当研究科Webサイトに掲載の同PDFファイルを、志願者自らがA4用紙(白紙)に出力したものを使用しても構いません。

① 志願票

● 志願票は出願する試験によって異なります。**法学未修者試験(夏入試)のみ**に出願する場合(検定料35,000円)は**緑色の志願票**、**法学既修者試験(夏入試)のみ**に出願する場合(検定料35,000円)は**オレンジ色の志願票**、**併願(夏入試)**する場合(検定料60,000円)は**青色の志願票**、**「人材発掘」入試(冬入試)**に出願する場合(検定料35,000円)は**紫色の志願票**を使用して下さい。

● 志願票はA票[入学志願票]、B票[写真票]、C票[受験票]を切り離さずに提出してください。誤って切り離した場合はセロハンテープで軽く留めてください。

● 本票に記載した内容と進学調書(連絡先住所・電話番号等)に記載した内容に相違がある場合は、虚偽の申請があったものと見なしますので、作成にあたっては間違いのないよう充分注意してください。

● B票[写真票]には次の要件を満たす写真を用意してください。

- ・ 縦4cm×横3cmの証明写真
出願前3ヶ月以内に撮影したカラー写真(上半身・正面・無帽・無背景・枠なし)
- ・ マフラーやサングラスなどを着用したままで撮影された写真は受け付けません。
- ・ スナップ写真等の不鮮明な写真や、髪型の違い等により個人の判別・本人確認が困難な写真は受け付けません。

・ 証明写真ボックスで撮影されたスピード写真は受け付けませんが、家庭等で撮影された写真は受け付けません。

・ 裏面に氏名を記入のうえ、所定欄に全面糊付けしてください。

・ 提出された写真は、試験当日の本人確認や、入学後の学生証の写真として使用しますので、本人を判別できるような写真を用意してください。また学内諸手続きにおける本人確認、および学内の各種Webサービス等に本人情報として登録しますので、予めご了承ください。

※ 入学手続き時に**同じ写真**がさらに2～3枚必要となりますので予め保管願います。

● C票[受験票]の発送先は日本国内に限りますので、国内にて受け取ることのできる住所(原則として進学調書と同じ宛先)を記入してください。

② 出願書類一覧(表紙)

● 提出する書類をチェックし、必要事項を記入の上、提出書類の表紙として使用してください。

③ 進学調書

● 志願票B票[写真票]に貼付した写真と同じ写真を貼付してください。

● 進学調書が志願者の**個人基本データ**となりますので、記入に際しては本要項16～20ページ「進学調書記入方法について」を参照の上、間違いのないよう十分に注意してください。

● 法科大学院全国統一適性試験成績証明カードは、点数

が見えるように開封して貼付してください。

- **コピー（白黒・片面ずつ）を1部作成してください。**
原本が両面印刷となっていますので、必ず写真、法科大学院全国統一適性試験成績証明カードが貼付された状態でそれぞれ片面ずつコピーを取り、左上をステープルしてください。

④ 申述書（ステートメント）

- 申述書（ステートメント）課題および注意事項をよく読み、作成してください。
- 夏入試と冬入試で様式は共通ですが、課題はそれぞれ異なりますのでご注意ください。

⑤ 大学・大学院各種証明書・各種受験票一覧

- 大学および大学院の各種証明書はすべて、この表紙と共に綴じ込んでください。
- 提出する各種証明書の正式名称を、学校名とともに表紙に記入してください。また、各種証明書の右上に、対応する証明書番号を記入してください。
- 進学調書6.(1)に記載した大学の成績証明書を最初に、次に同大学の卒業証明書を綴じ込んでください。以降は、進学調書「11. 履歴記載欄<学歴記載欄>」に記入した学校順に、かつ「成績」-「卒業・修了・学位取得」-「在籍・退学・その他」の順に綴じ込んでください。
- 各種証明書が厳封（開封無効）されている場合は、開封せずに、封筒表面に証明書番号を記入し、本用紙にクリップ留めの上提出してください。

大学・大学院各種証明書

次の証明書（a. b.）を提出してください。（共に原本を提出すること）

- a. 成績証明書
- b. 卒業・学位取得（見込）証明書

- 現在在籍している課程の各種証明書を提出する場合は、必ず出願時点で最新の証明書を提出してください。
- a. b.が一体となった証明書でも構いません。
- 各種証明書は、自ら厳封する必要はありません。
- 日本語および英語以外の言語の場合は、原本と公的機関（大使館・領事館等）による日本語訳あるいは英語訳を提出してください。
- 高等学校等卒業後に進学した高等教育機関（大学・大学院・短大・専門学校など）すべてについて証明書を提出してください。出身大学の証明書が、教養課程と専門課程に分かれている場合も、必ず両方の証明書を提出してください。
- 出願資格第5号により出願する場合は、bの代わりに在学証明書とaを提出してください。あわせて2015年度末までに90単位以上を修得見込（履修中・履修予定・科目登録予定）であることが証明できる資料（単位修得見込証明書等）を提出してください。証明書等で年間を通じた形での履修状況を証明できない場合

は、出願時点までの単位修得状況を証明する資料に加え、当該年度の履修可能単位数が明記された学部要項等のコピーをあわせて提出してください。

- 中途退学または大学院修士課程1年次に在籍中等の理由で、a. b.が発行されない場合は、在学・在学期間証明書等を提出してください。
- 出願資格第2号により出願する場合は、学位授与証明書または学位授与申請受理証明書を提出してください。
- 出願資格第6号により個別の出願資格審査を必要とする場合は、高等学校卒業後に進学した高等教育機関（大学・大学院・短大・専門学校など）のa・bと、**学則**ならびに講義要項等も提出してください。なお、卒業・学位を取得（見込）していない場合はbの代わりに**在学・在学期間証明書等**を提出してください。

各種受験票

- 各種受験票は1枚ずつA4判縦形にコピーの上、提出してください。各種受験票の右上には、それぞれ対応する受験票記号を記入してください。
- 受験票は、大学・大学院各種証明書の後にA～C順に並べて、左上を表紙、大学・大学院各種証明書と一緒にステープルしてください。
- 法科大学院全国統一適性試験受験票は両回受験している場合も、等化済みスコアの高い方の回の分のみで構いません。
- 各種受験票の右上に、それぞれ対応する受験票記号を記入してください。

⑥ 能力証明資料一覧（表紙）

- 提出する書類の一覧を作成してください。能力証明資料として提出する資料などはすべてこの表紙と共に綴じ込んでください。
- 能力証明資料がない場合も、「資料名」に「なし」と記入して、能力証明資料一覧（表紙）のみご提出ください。
- 将来、特色ある法曹として活動するに適している能力を証明する資料があれば、**志願者の判断により提出してください。**
- 提出する資料名と対応する資料番号（①, ②,...）を能力証明資料一覧（表紙）に記載し、あわせて**各資料全てのページの右上に資料番号と氏名を記入してください。**同一資料が複数ページにわたる場合には、枝番号を付記してください。
- 能力証明資料一式は、まとめて左上を表紙と一緒にステープルしてください。
- **提出された資料は返還できませんので、大事なものはコピーを提出してください。**（その場合、後日原本の提示を求めることがあります。）
- **提出資料は書類（A4判）に限ります。**提出物は、簡潔に能力をアピールするよう心がけてください。A4

を超える大きさの資料を含む場合はA4判に折り畳んで、A4判よりも小さい資料はA4判白紙に貼付け、コピー等して、綴じ込んでください。

- 語学能力に関する証明資料を提出する場合は、**出願締切日の過去2年以内に受験したものを審査の対象とします**。また、受験から2年以上が経過した証明資料を提出する場合は、語学能力が継続して保持されていることをその他の書類にて明らかにしてください。
 - 「交換留学生優先枠（LL. M. コース）」での選抜を希望する場合は、能力証明資料として、**必ず出願締切日の過去2年以内に受験したTOEFLのExaminee Score Report（iBTテスト95点以上）またはTOEICのOfficial Score Certificate（900点以上）を提出してください（いずれもコピー可）**。
 - 開封無効の厳封資料を提出する場合は、開封せずに、厳封封筒表面に資料番号を記入し、能力証明資料表紙にクリップ留めのうえ、提出してください。
 - 夏入試においては法科大学院全国統一適性試験「第4部 表現力を測る問題の解答用紙（写）」は、評価の対象にはしません。
 - 法学検定試験委員会「法学既修者試験」の第一部以外の成績は、評価の対象にはしません。
 - 著書・論文・その他作品等を資料とする場合は、**出版・公表されたもの**に限り、出版社・公表箇所を示して、**その概要（200字程度）を書面で提出**してください。
 - どのような資料を提出するかも申述書（ステートメント）の記述内容との関連において審査の対象とします。
- ⑦2015年法科大学院全国統一適性試験第4部「表現力を試す問題」解答用紙（写）**
- 冬入試受験者のみ、厳封の状態ですべて提出してください

い。

- 両回受験している場合には、等化済みスコアの高い方を提出してください。

⑧ 推薦状：任意提出

- 推薦状の提出は、ひとり1通に限ります。
- 「推薦状」（表紙）、「推薦状提出用封筒」の2点を、推薦状の作成を依頼する方（以下、推薦者）に渡してください。（志願者自身も、これらに記載されている注意事項等をよく読み、推薦者に手順等を説明するようにしてください。）
- 「推薦状」（表紙）「推薦状提出用封筒」は、**予め志願者氏名・住所等を記入し、推薦者に渡すようにしてください**。推薦状の開示請求権を放棄したものとして取扱いますので、出願後の開示は一切いたしません。
- 推薦者より、署名（自筆）・捺印・厳封済の推薦状を受取り、他の出願書類と一緒に当研究科に提出してください。**推薦者が直接当研究科に推薦状を送付することのないように、十分注意してください**。
- 推薦者は、1名に限ります。**必ずしも出身・在籍大学等の教員や、現在の職場の責任者等である必要はありません**。志願者の法曹としての適格性や、志望動機の強固さ等について評価できる立場の方であれば、どなたでも結構です。また、推薦者と志願者との関係や、推薦者の社会的地位等によって、選抜上で有利・不利になることはありません。
- 推薦状は日本語または英語によるものに限ります。
- 当研究科から推薦状作成者への受領確認通知はいたしません。

進学調書記入方法について

- 黒のペンまたはボールペン（ただし、インクかプラスチック製消しゴム等で消せないものに限る。）を使用し、指定された太枠内に楷書・算用数字で正確に記入してください。訂正を行う場合は、必ず誤記入部分を二本線で取り消し、訂正印（認印）を押した上で再度余白部分に記入してください。修正液は使用しないでください。
- データ処理の都合上、一部の漢字については他のものに置換える場合がありますのでご了承ください。例）崎→崎
- 枠内に数字を記入する際、**枠が余る場合は右詰めで記入し、前にゼロをつけてください**。例）2月→02月

1. 出願試験

- この欄に記入した内容が、希望する試験の根拠となります。間違いのないよう、正確に記入してください。

ここに記入した内容と、その他の書類に相異がある場合、失格となることがありますので注意してください。

- 法学未修者試験（夏入試）のみを受験する場合…「1」、法学既修者試験（夏入試）のみを受験する場合…「2」、併願（夏入試）する場合…「3」、「人材発掘」入試（冬入試）を受験し、法学既修者認定試験の受験を希望しない場合…「4」、「人材発掘」入試（冬入試）を受験し、法学既修者認定試験の受験を希望する場合…「5」を記入してください。

2. 志願者基本情報

- 志願者自身について、書式に従い各種基本情報を記入してください。
- 連絡先住所・電話番号は、日本国内に限ります。当研究科より志願者へ連絡する場合は、原則としてここに

記載された連絡先に連絡します。海外在住者は、日本国内の代理人の連絡先を記入してください。

- ⑤年齢は、入学時点（2016年4月1日）での満年齢を記入してください。
- ⑧都道府県コード：連絡先住所の都道府県を本要項33ページの表によりコードで記入してください。
- ⑨連絡先住所は、漢字で記入し、フリガナをつけてください。**都道府県名は省略し**、市区郡から記入してください。また、**丁目・番地等は省略し、ハイフン「-」で記入**してください。下宿等の場合は「〇〇様方」まで記入してください。マンション名等は郵送上支障がない場合には省略し、番地に続けて室番号をハイフンでつないで記入してください。
- ⑩電話番号は、市外局番からハイフン「-」も含めて左詰めで記入してください。⑩携帯電話等をお持ちの場合も、ハイフン「-」も含めて、左詰めで番号を記入してください（無い場合は空欄で可）。
- ⑫Emailは、電子メールアドレスをお持ちの場合に記入してください。

3. 奨学金

- 「稲門法曹奨学金」の受給希望の有無を、コードで記入してください。同奨学金の概要については、本要項29～30ページを参照してください。
なお、**記入がない場合は、希望しないものと見なします。**

4. 法科大学院全国統一適性試験

- 2015年の適性試験成績について、成績証明カードを参照しながら受験番号（ハイフン「-」は除いて記入）とスコア（総合得点）を記入してください。
- 第1回、第2回の両方を受験した場合、**等化手続を得た結果の良い回の受験番号とスコア（総合得点）を記入してください**（成績証明カードに記載されている受験番号とスコアを転記）。

5. 法学検定試験委員会「法学既修者試験」成績 ※当研究科法学既修者試験(夏入試)に出願する場合は必須

- 本項目は、**法学既修者試験に出願した場合は必須の項目になります。受験番号を正確に記入してください。**

(1) 法学検定試験委員会「法学既修者試験」

- 法学検定試験委員会「法学既修者試験」については、2015年7月19日に実施される試験の「第1部（憲法、民法、刑法）」の成績のみについて提供を受け、当学法学既修者試験の判定に用います。
- 本項目(1)の①に受験番号を記入したことをもって、法学検定試験委員会が当研究科に対し、**当該年の「法学既修者試験」の第1部の成績データ**を

提供することを許諾したとみなします。

- 成績データ提供に関する詳細は、法学検定試験委員会「法学既修者試験」の受験要項をご確認ください。
- 記入した受験番号に誤りがあり、成績データを取得できなかった場合は正しく評価されない可能性がありますので、**丁寧かつ正確に記入**してください。

- 法学未修者試験および「人材発掘」入試への出願の場合は、本欄に受験番号を記入せず、空欄としてください。

6. 学歴

- 大学以上の学歴について記入してください。
- 複数の大学を卒業・修了している場合は、**自らをアピールする上で最適であると志願者が判断した大学について**記入してください。（本項に書ききれない学歴については、裏面の履歴記載欄にて確認します。）
- (1)は大学(学部)についてのみ記入してください。(2)は最終学歴について記入してください。**(1)(2)が同一の場合は、(2)は空欄で結構です。**
- 本要項34～37ページの表から大学を探し、③にコードで記入してください。なお、海外の大学にはすべて「9999」を記入してください。
- 現在在学中の方は、**全て見込で記入**してください。
(例) 飛び入学を希望する現大学3年生⇒2017年03月[卒業見込]。出願資格第5号にて出願する場合は(1)の⑥3年在学出願の欄に「**1.飛び入学**」を、3年早期卒業（出願資格第1号）にて出願する場合は「**2.早期卒業**」をコードで記入してください。
- 中途退学等の場合は、①②に退学年月を記入してください。
- (1)に記載の大学(学部)については、(1)の⑦～⑨に、当該大学の成績について記入してください。（本項に書ききれない大学および大学院での成績等については、別途提出される各種証明書にて確認します。）
- 学士編入等をしていて、かつ編入後の大学の単位・成績を記載する場合は、編入後の大学で修得した単位・成績のみの記載で構いません。
- ⑦には、当該大学(学部)の成績証明書に記載されている**全修得単位数の合計（教養課程+専門課程）**を記入してください。
- ⑧には、当該大学(学部)の成績で、上位20%以上の評価を得た科目の**合計単位数**を記入してください。評価基準[割合%]が明確でない場合は100点満点中の80点以上[もしくは優・Aなど各大学の基準による]等の評価を得た科目を対象としてください。
- ⑨には、表中の計算式に従い、**小数点第2位を四捨五**

入した数値を記入してください。

- 成績評価が「合格／認定」等でしか記載されていない科目がある場合は、⑦⑧から当該科目の単位数・成績評価を除外した上で、記入・計算してください。また、成績計算から除外した科目名を、「成績計算から除外した内容」に記入してください。
 - (2)の⑥学位で専門職学位である修士(専門職)を持っているときは2.修士に○をつけてください。
 - (3)の①には、当学の正規の課程における学籍の有無を記入してください。本大学、大学大学院または専攻科の在学、卒業、修了または退学者は「1」を記入してください。それ以外(他大学出身者等。当学科目等履修生を含む)は「2」を記入してください。「1」の場合(本大学、大学大学院または専攻科の在学、卒業、修了または退学者)、入学金が免除となります。(注)本欄を正しく記入していない場合、学籍を有していても入学手続き時に登録料(入学金相当額)の納入を求めることがありますので、十分に注意してください。
 - (3)の①に「1」と記入した場合は、当学における最終の学籍番号を、②に記入してください。
 - (3)の①に「1」と記入した場合で、当学法学部または大学院法学研究科・大学院法務研究科の在学者・卒業修了者・退学者は、学会費入会金が免除となりますので、(3)の③に「1」を記入してください。
 - 当学法学部出身者対象の「池田正範奨学金」の受給希望の有無を、コードで記入してください。同奨学金の概要については、本要項29～30ページを参照してください。
- なお、記入がない場合は、希望しないものと見なします。

7. 職歴

- (1)には主な職歴・実務経験を記入してください。また、現職を記入する場合は、出願時点の内容を記入してください。
- 職歴がない場合は、①勤務先名欄に「なし」と記入してください。
- 主婦・主夫である場合は、①に「主婦」または「主夫」と記入してください。あわせて、主婦・主夫である期間を②、⑤、⑥に記入してください。
- 出願時点で、在職している場合は「1」を、退職済の場合は「2」を、それぞれ⑥の状態欄に、コードで記入してください。
- (2)のトータルの職歴通算には、裏面の〈職歴記載欄〉に記入したすべてを通算した期間を記入してください。
- 当研究科では、「社会人」を次のとおり定義しております。裏面の「12.履歴記載欄」に記入した職歴が「社

会人」の定義に当てはまる場合は、志願者の判断により⑦に「1」を記載してください。(本定義にあてはまる場合、本調書9.①定義にも「1」を記入することになります。)

社会人定義

・出願時点において、官公庁・会社等における勤務経験、自営業、主婦・主夫等、通算して2年以上の社会経験を持つ者。

8. 能力証明資料(任意提出)

- 能力証明資料は任意提出です。提出する資料点数を、①に記入してください(能力証明資料表紙の資料番号数と等しくすること)。提出しない場合は「00」と記入してください。
 - 能力証明に資格取得証明等を提出する場合は、本要項38ページの表により②にコードで記入(5つまで)してください。コード表に該当する資格がない場合は、②に「99」と記入した上で、③に資格名を記入してください。「99」が重複する場合は1回記入だけで構いません。
 - 語学の能力を証明する資料として、出願締切日の過去2年以内に受験したTOEFLのExaminee Score Report またはTOEICのOfficial Score Certificate(いずれもコピー可)を提出した場合は、④または⑤に点数を記入してください。
 - 夏入試において「交換留学生優先枠(LL. M. コース)」での選抜を希望する場合は、⑥「交換留学生優先枠」の項目に「1」を記入してください。
- なお、申請条件を満たしてもこの欄に記入がない場合は、優先枠での選抜は行われません。

9. 社会人および法学部以外の学部出身者

- 本調書12.履歴記載欄に記入した経歴が次の定義のいずれか、または両方に該当する場合は、志願者の判断により①に「1」を記入してください。
- 次の定義のうち、「法学部以外の学部出身者」で(2)にあてはまる場合のみ、進学調書の9.②の項に、自身の通う大学学部の卒業に必要な専門科目の総単位数を記入してください。

定 義

〈社会人〉

- ・出願時点において、官公庁・会社等における勤務経験、自営業、主婦・主夫等、通算して2年以上の社会経験を持つ者。

〈法学部以外の学部出身者〉

- ・次のいずれかに該当する（見込みの）者。
 - (1) 法学以外の分野の学位（学士、修士、博士、専門職）を取得したことがある者または2016年3月までに取得見込みの者。
 - (2) 「学士（法学）」の学位しか取得していない者または2016年3月までに取得見込みの者でも、学位取得時点で、修得単位のうち、専門科目における法律科目の単位数が過半数に達しない者。

10. 推薦状（任意提出）

- 推薦状は任意提出です。提出の有無をコードで記入してください。
- 推薦状提出の場合、推薦者の氏名（②カナ・③氏名）を、正確に記入してください。

11. 地域優先枠

- 「地域優先枠」での選抜を希望する場合には、①「地域優先枠」の項目に出身大学の所在地の都道府県について、33ページの表によりコードで記入してください。また、申述書（ステートメント）とは別に「地域優先枠」申述課題を提出してください。なお、**記入がない場合は、希望しないと見なします。**
- 大学通信制教育課程出身者は、出願時点の居住地のコードを記入してください。その場合、住民票（原本）を提出してください。

12. 履歴記載欄

- 高等学校入学時点から現在に至るまでの全ての学歴（海外の教育機関・通信制教育・予備校等についても、該当するものがあれば全て）および職歴（無職の期間を含む）を、**空白の期間が生じないように**年代順にそれぞれ記入してください。学歴記載欄・職歴記載欄に記入や説明のない期間がある場合、消極的な評価がなされることがあります。
- 学校教育の半分以上の課程を外国において修了している場合は、全ての学歴（16年間分）について記入してください。
- 大学・大学院については、学部・研究科名、学科・専修・専攻・分野・コース名等も記入してください。
- 取得学位等については、見込みのものも含み、**専攻分野等詳細を記入**してください。中途退学等も、その旨記入してください。

- 学歴については卒業・修了の「見込み」で、職歴については出願時点の内容を記入してください。
- 主婦・主夫である志願者は、その旨を勤務先名欄に記入し、あわせて主婦・主夫である期間を在職期間欄に記入してください。
- 無職や自宅学習等の期間については、職歴記入欄に記入してください。

13. 賞 罰

- 該当するものがある場合は記入してください。

14. 法科大学院全国統一適性試験成績証明カード

- 成績証明カードを20ページの記入例のようにスコアが見えるように開封して、貼付してください。

15. 緊急連絡先

- 「2.志願者基本情報」に記載された連絡先にて連絡が取れない場合に連絡可能な連絡先（実家・勤務先等、出願時海外在住者は海外連絡先）を記入してください。
- 保証人と同居の場合等で、志願者本人の連絡先が緊急連絡先を兼ねる場合は、「志願者基本情報に同じ」と記入してください。

記入例 1 (併願(夏入試)・学部卒業見込みのケース)

〈表面〉

2016年度 早稲田大学大学院法務研究科入学者選抜試験
進学調書

※印刷は直書きは記入しないこと

1. 南願試験
2. 志願者基本情報

氏名 姓 名 早稲田 花子
性別 女
生年 月 日 1993 年 10 月 12 日
〒 市 区 町 丁目 番 号 1 丁目 1 番 1 号
〒 市 区 町 丁目 番 号 1 丁目 1 番 1 号
Eメール 姓 名 早稲田 花子
〒 市 区 町 丁目 番 号 1 丁目 1 番 1 号
Eメール 姓 名 早稲田 花子

3. 奨学金
4. 法科大学院全国統一適性試験
5. 法学会試験委員会「法学会試験」成績
6. 学歴
7. 職歴
8. 能力証明資料(任意提出)
9. 社会人および法学部以外の学部出身者
10. 推薦状(任意提出)
11. 地域貢献活動

空白の期間が生じないように記入・作成してください。

〈裏面〉

12. 履歴記載欄
(学歴記載欄) 高校入学以降の全ての学歴(海外の学校、通信制、学業従事等を含む)を年代順に記載してください。

13. 賞罰
14. 法科大学院全国統一適性試験成績証明書(原本)貼付欄

15. 緊急連絡先

記入例 2 (「人材発掘」入試(冬入試)に出願・社会人のケース)

〈表面〉

2016年度 早稲田大学大学院法務研究科入学者選抜試験
進学調書

※印刷は直書きは記入しないこと

1. 南願試験
2. 志願者基本情報

氏名 姓 名 早稲田 花子
性別 女
生年 月 日 1993 年 10 月 12 日
〒 市 区 町 丁目 番 号 1 丁目 1 番 1 号
〒 市 区 町 丁目 番 号 1 丁目 1 番 1 号
Eメール 姓 名 早稲田 花子
〒 市 区 町 丁目 番 号 1 丁目 1 番 1 号
Eメール 姓 名 早稲田 花子

3. 奨学金
4. 法科大学院全国統一適性試験
5. 法学会試験委員会「法学会試験」成績
6. 学歴
7. 職歴
8. 能力証明資料(任意提出)
9. 社会人および法学部以外の学部出身者
10. 推薦状(任意提出)
11. 地域貢献活動

志願票 B 票「写真票」と同じ写真を貼付してください。

学歴と職歴をあわせた履歴に空白の期間が生じないように記入・作成してください。

〈裏面〉

12. 履歴記載欄
(学歴記載欄) 高校入学以降の全ての学歴(海外の学校、通信制、学業従事等を含む)を年代順に記載してください。

13. 賞罰
14. 法科大学院全国統一適性試験成績証明書(原本)貼付欄

15. 緊急連絡先

↑ 原本完成後コピーをとること ↓

訂正を行う場合は、二本線で取り消し、訂正印(認印)を押した上で再度余白部分に記入してください。
修正液は使用しないでください。

〈注〉記入例はあくまでも見本です

出願書類



6. 受験

(1) 受験票の送付

受験票は、夏入試においては8月上旬、冬入試においては11月下旬に順次志願票記入の現住所宛に発送します。受験票が「夏入試」8月6日(水)、「冬入試」11月30日(月)になっても届かない場合は、当研究科アドミッションズ・オフィスまで問い合わせてください。

- この受験票は、筆記試験受験時や入学時の学生証交付をはじめとする各種入学手続の際に必要なになりますので、大切に保管してください。
- 付番された受験番号帯により、出願の認められた試験が異なります。受験票が届いたら、付番された受験番

号と、自身の出願した試験が対応しているか確認してください。

法学未修者試験(夏入試)のみに出願	10001 ~ 12000
法学既修者試験(夏入試)のみに出願	20001 ~ 22000
併願(夏入試)	12001 ~
「人材発掘」入試(冬入試)	70001 ~

※記載事項が志願票記入内容と異なる場合は、ただちに当アドミッションズ・オフィスまで問い合わせてください。

(2) 選考

- 書類審査で重視する点は大きく次の5点です。

- | | |
|-------------------------|------------------------|
| ①判断力・思考力・分析力等の資質 [知的側面] | ④教養・各種分野の専門的能力 [知識の側面] |
| ②社会常識・奉仕の精神・正義感 [情の側面] | ⑤表現力・コミュニケーション能力 |
| ③強い使命感・情熱・気力 [意志の側面] | |

▼一般入学者選抜試験(夏入試)

1) 法学未修者試験(3年標準課程)

法学未修者の選抜では、①出願書類による書類審査、②志願者全員に課される小論文試験の成績を総合的に評価し、合格者を決定します。

①書類審査	進学調書、適性試験、申述書、大学・大学院成績、能力証明資料、推薦状の各書類を基に総合的に審査します。
②小論文試験(100点)	志願者全員に対して当学独自の小論文試験を実施します。

※法学未修者試験においては、①書類審査と②小論文試験の結果を、概ね2対1の割合で評価し、合格者を決定する予定です。
※志願者数によっては、①書類審査の成績に基づき、一部の志願者について②小論文試験の採点を行わない場合があります。

2) 法学既修者試験(2年短縮課程)

法学既修者の選抜では、①出願書類による書類審査、②法学検定試験委員会「法学既修者試験」の成績、③志願者全員に課される法律科目論述試験の成績を総合的に評価し、合格者を決定します。

この試験では、法律学的能力を確認することに主眼が置かれるため、②③の法律試験成績が最も重要視されます。また、①の提出書類において法律能力を証明する資料を提出した場合も特に評価されます。

●法学既修者試験において特に評価される能力証明資料の例

(あくまで一例であり、実際は志願者の判断で自由に提出してください。また、これらの資料が試験において無条件に有利に働くとは限りません。)
法学検定試験/過去の法学検定試験委員会法学既修者試験成績/旧司法試験短答式試験成績/知的財産検定/ビジネス実務法務検定試験/司法書士、行政書士など、法的知識が必要とされる資格/その他、法的知識が必要とされる資格・検定試験

①書類審査	進学調書、適性試験、申述書、大学・大学院成績、能力証明資料、推薦状の各書類を基に総合的に審査します。
②法学検定試験委員会「法学既修者試験」(120点)	憲法、民法、刑法についての択一試験です。各科目の配点をそれぞれ40点とし、計120点として審査します。
③法律科目論述試験(420点)	民法、刑法、憲法、民事訴訟法、刑事訴訟法の5科目について、当学独自の法律科目論述試験を実施します。配点は民法150点、刑法90点、憲法60点、民事訴訟法60点、刑事訴訟法60点とし、計420点として審査します。

※志願者数によっては、①書類審査および②法学検定試験委員会「法学既修者試験」の成績に基づき、一部の志願者について③法律科目論述試験の採点を行わない場合があります。

※②③の法律試験について、1科目でも成績が極端に悪い科目(未受験を含む)があった場合は、他の科目の成績にかかわらず不合格となります。

▼「人材発掘」入試(冬入試)

3) 「人材発掘」入試(3年標準課程・2年短縮課程)

「人材発掘」入試の選抜では、出願書類による書類審査の成績を総合的に評価し、合格者を決定します。

①書類審査	進学調書、適性試験、申述書、大学・大学院成績、能力証明資料、推薦状等および法科大学院全国統一適性試験第4部「表現力を試す問題」答案を当研究科独自の基準により総合的に評価し、審査します。
-------	--

7. 筆記試験時間割・試験場

▼一般入学者選抜試験（夏入試）のみ

法学未修者試験、法学既修者試験ともに、志願者全員を対象に、当研究科独自の筆記試験を実施します。受験票が届いたことを確認したら、出願した試験に応じて、一日または両日の試験を受験してください。

(1) 時間割

●法学既修者試験

試験日：2015年8月22日(土)

試験場：早稲田大学早稲田キャンパス15号館（32ページのキャンパスマップを確認してください）

8月22日（土）9時に、早稲田大学早稲田キャンパス15号館1階正面入口に試験室一覧を掲出します。

集合時刻：9時30分〔試験室入室 9時10分～〕

試験科目	時間
民法	1時限 10:00～12:00（120分）
刑法	2時限 13:30～15:00（90分）
憲法	3時限 16:30～17:30（60分）

※受験の際には、必ず「受験票」を持参してください。

※試験当日は、大学が用意した六法を配付し、使用を許可します。

※指定された試験場以外では受験できません。

※試験開始20分を経過してからの試験場への入室は認めません。

試験日：2015年8月23日(日)

試験場：早稲田大学早稲田キャンパス15号館（32ページのキャンパスマップを確認してください）

8月23日（日）9時に、早稲田大学早稲田キャンパス15号館1階正面入口に試験室一覧を掲出します。

集合時刻：9時30分〔試験室入室 9時10分～〕

試験科目	時間
民事訴訟法	1時限 10:00～12:00（120分）
刑事訴訟法	※2科目を同時限内に実施

※受験の際には、必ず「受験票」を持参してください。

※試験当日は、大学が用意した六法を配付し、使用を許可します。

※指定された試験場以外では受験できません。

※試験開始20分を経過してからの試験場への入室は認めません。

●法学未修者試験

試験日：2015年8月23日(日)

試験場：早稲田大学早稲田キャンパス15号館（32ページのキャンパスマップを確認してください）

8月23日（日）9時に、早稲田大学早稲田キャンパス15号館1階正面入口に試験室一覧を掲出します。

集合時刻：13時00分〔試験室入室 12時40分～〕

試験科目	時間
小論文試験	2時限 13:30～15:30（120分）

※受験の際には、必ず「受験票」を持参してください。

※指定された試験場以外では受験できません。

※試験開始20分を経過してからの試験場への入室は認めません。

(2) 受験上の注意（法学未修者試験・法学既修者試験共通）

○交通機関

- 試験当日は交通機関が混雑しますので、試験場には早めに到着するよう心掛けてください。
各試験場周辺の道路は、混雑のため交通規制されることがありますので、タクシーの利用や、自家用車での送迎は避けてください。
- 気象状況や事故などでJR山手線をはじめとする首都圏の主要な交通機関が運転を見合わせるような場合には、試験開始時刻を遅らせることがあります。
- 試験修了後は、答案の回収・確認作業が終了するまで退出できません。教室によっては、試験終了から試験場退場まで30分以上を要する可能性もあります。また、試験場から最寄駅までの道のりは

大変混雑しますので、当日中に遠方へ帰る方で、事前に交通機関の手配をする場合は、時間に十分な余裕を持ってください。

試験時刻は当日の交通状況などの事由により、一部変更となる場合があります。

○帽子・服装

- 試験時間中の着帽は認めません（フードの着用も認めません）。
- 文字や地図等がプリントされている上着等の着用やひざ掛け・座布団等の使用は認めません。着用している場合には、脱いでいただくことがあります。
- 試験教室内の室温の調整には留意しますが、座席の配置によっては「寒い」、「暑い」など感じる場合

もありますので、試験当日は温度調節の可能な服装をお勧めします。

〇六法

試験用に配付する六法への書き込み、頁折、ラインマーカ一等は認めません。

〇試験時間中に使用できる物品

試験時間中に使用できる物品は以下の通りです。ただし試験時間中に使用できる物品を使用している場合でも、不正行為防止のため、必要に応じて試験監督員が確認することがあります。また、文房具・時計等の貸し出しを行っておりませんので、必要な物品は忘れずに持参してください。

物 品	注 意 事 項
黒インクのペンまたはボールペン ラインマーカー、鉛筆、消しゴム	インクがプラスチック製消しゴム等で消せないものに限る。 解答用紙および六法に使用した場合には、不正行為。
時計	試験教室に時計は設置していませんので、必ず各自で持参してください。 ただし、以下に留意してください。 ・秒針音のするものは周囲の受験者の迷惑となる可能性があるため、使用を認めません。 ・辞書・電卓等、時計・計時以外の機能のあるものは、使用を認めません。 ・携帯電話等を時計として使用することは認めません。 ・試験時間中に時計のアラーム音等が鳴った場合、不正行為となることがあります。 ・その他、他の受験者の迷惑になる可能性や不正行為につながると試験監督員が判断した場合、試験場において試験監督員が確認し、使用を認めない場合があります。
マスク	写真照合の際にいったん外してもらうことがあります。
ティッシュペーパー	袋または箱から中身を取り出して使用してください。
ハンカチ、座布団、ひざ掛け	文字や地図等がプリントされているものは使用を認めません。
目薬・点鼻薬	試験時間中は机の上に置かず各自の荷物の中にしまっておき、使用する場合には、試験監督員に申し出てください。
鉛筆削り	他の受験者に迷惑にならない範囲で使用を認めます。

〇試験時間中に使用を認めない物品

机の上に置いている場合や使用した場合は、不正行為と見なされる場合があります。以下に一例を示します。

物 品	注 意 事 項
携帯電話、PHS、スマートフォン、タブレットなどの通信機能のある機器	時計としての使用も認めません。必ず電源を切ってかばんにしまってください。
電卓・電子辞書・音楽プレーヤー等の電子機器	
耳栓	監督員の指示が聞こえない可能性があるので使用を認めません。
飲食物	ペットボトル飲料、飴、ガム等を含みます。
使用を認めている文房具以外	

適性試験管理委員会・法学検定試験委員会の各種受験票(法科大学院全国統一適性試験・法学既修者試験)の取扱いについて

試験当日は、当研究科の受験票を必ず持参してください。適性試験管理委員会・法学検定試験委員会の各種受験票(法科大学院全国統一適性試験・法学既修者試験)については、提示を求めません。

ただし、合格者発表後、入学までの間に関係する各種受験票の原本の提示を求めることがありますので、大切に保管しておいてください(紛失した場合は、必ず各団体に対して再発行の手続きを取ってください)。

なお、提出された各種受験票と入学者との間で照合ができない場合、合格・入学を取り消す場合があります。

(3) 早稲田大学入学試験受験に際しての注意事項

早稲田大学では、入学試験を厳正に実施し、全ての受験者が公平・公正に受験できるよう、以下の注意事項を定めています。

当学入学試験の受験に際しては、この注意事項を熟読のうえ、真剣な態度で試験に臨んでください。

- 出願の際に当学に提出した書類・資料、提供した情報等に偽造・虚偽記載・剽窃等があった場合は、不正行為となることがあります。
- 次のことをすると不正行為となることがあります。
 - ①カンニングをすること(試験時間中にカンニングペーパー・参考書等を隠し持つ、使用する、他の受験者の答案等を見る、他の人から答えを教わるなど)。
 - ②筆記試験において、使用を認められていない物品を使用すること。
 - ③筆記試験において、「試験開始です。」の指示の前に、問題冊子・解答用紙に触れること(冊子を開く、解答を始める、裏面・余白などに書き込みを行うなど)。
 - ④筆記試験において、「試験終了です。筆記用具を置き、解答用紙を裏返しにしてください。」の指示に従わず、筆記用具を持っていたり解答を続けたりすること。

- ⑤試験時間中に、答えを教えるなど他の受験者を利するような行為をすること。
- ⑥試験時間中に携帯電話等を身に付けること、使用すること。
- ⑦試験時間中に携帯電話や時計の音(着信・アラーム・振動音など)を鳴らすこと。
- ⑧試験場において他の受験者の迷惑となる行為をすること。
- ⑨試験場において試験監督員等の指示に従わないこと。
- ⑩志願者以外の者が志願者本人になりすまして試験を受けること。
- ⑪その他、試験の公平性を損なう行為をすること。
3. 不正行為の疑いがある場合、次のような対応をとることがあります。
 - ・試験監督員等が注意をする、または事情を聴くこと。
 - ・別室での受験を求めること。
4. 不正行為と認められた場合、次のような対応をとることがあります。
 - ・当該年度における当学の全ての入学試験の受験を認めないこと(入学検定料は返還しない)。
 - ・当該年度における当学の全ての入学試験の結果を無効とすること。

早稲田大学では、入学試験の実施に際し、以下のような対応をとることがあります。あらかじめご了承ください。

◆受験環境について

可能な限り公平・静粛な受験環境の確保に努めますが、やむを得ず以下のような対応をとることがあります。

- ・生活騒音（航空機・自動車・風雨・空調の音、周囲の受験者の咳・くしゃみ・鼻をすする音、携帯電話等の鳴動など）が発生した場合でも、原則として特別な措置は行ないません。
- ・試験中に携帯電話や時計などの音・振動などが発生し、発生源のかばんなどが特定できた場合、持ち主の同意なく試験監督員が試験教室外に持ち出し、試験本部で保管すること、あるいはかばんの中から携帯電話・時計等を取り出し鳴動停止の操作をすることがあります。
- ・机、椅子、空調、音響設備等の試験教室による相違は一切考慮しません。
- ・他の受験者が迷惑と感じる行為がある場合、別室受験を求めることがあります。

◆不可抗力による事故等について

台風、地震、洪水、津波等の自然災害または火災、停電、その他不可抗力による事故等が発生した場合、試験開始時刻の繰下げ、試験の延期等の対応措置をとることがあります。ただし、それに伴う受験者の不便、費用、その他の個人的損害については何ら責任を負いません。

電、その他不可抗力による事故等が発生した場合、試験開始時刻の繰下げ、試験の延期等の対応措置をとることがあります。ただし、それに伴う受験者の不便、費用、その他の個人的損害については何ら責任を負いません。

◆病気

試験当日は救護所に医師が待機しています。試験中に病気などで受験に耐えられなくなった場合には、その旨を監督員に申し出てください。

ただし、診察等に時間がかかった場合でも、試験時間の延長は認めません。

◆遺失物

物品を紛失した場合は、各試験場の監督員または係員に申し出てください。

なお、翌日以降の問い合わせは当研究科アドミッションズ・オフィスをお願いします。

今後実施方法等に変更が生じた場合、または試験に関する重要なお知らせがある場合は、当研究科Webサイトにしてお知らせしますので、定期的に確認するようにしてください。

8. 合格者発表

(1) 合格者発表方法

▼一般入学者選抜試験（夏入試）

2015年9月10日（木）午前10時 ※法学未修者試験・法学既修者試験のそれぞれについて、個別に発表

早稲田キャンパス27号館小野梓記念館1階
大学院法務研究科事務所横掲示板に掲出

正式な合格者発表は上記掲示によるものとしますが、補助的な手段として当研究科Webサイトに合格者受験番号表を掲載します。（<http://www.waseda.jp/flaw/gwls/>）

- 合格者発表と同時に、**予備合格者を発表**することがあります。**予備合格者には個別に郵送でその旨を通知します。定員に欠員が生じた場合は、予備合格者の中から**

ら繰上合格者を順次発表します。繰上合格の通知は、直接該当者の進学調書に記載された連絡先に電話・郵便等の手段で行います（入学手続等の詳細は該当者に別途お知らせします）。

- 繰上合格とならない予備合格者に対しては、2016年度の入学予定者が確定した段階（3月の予定）でそれ以降の繰上合格を行わない旨を郵送にて全員に通知します。
- 電話による可否および予備合格者・繰上合格者発表状況等の問合せは一切受け付けません。

▼「人材発掘」入試（冬入試）

2015年12月17日（木）午前10時

早稲田キャンパス27号館小野梓記念館1階
大学院法務研究科事務所横掲示板に掲出

正式な合格者発表は上記掲示によるものとしますが、補助的な手段として当研究科Webサイトに合格者受験番号表を掲載します。（<http://www.waseda.jp/flaw/gwls/>）

- 合格者発表と同時に、**予備合格者を発表**することがあります。**予備合格者には個別に郵送でその旨を通知します。定員に欠員が生じた場合は、予備合格者の中から**

ら繰上合格者を順次発表します。繰上合格の通知は、直接該当者の進学調書に記載された連絡先に電話・郵便等の手段で行います（入学手続等の詳細は該当者に別途お知らせします）。

- 繰上合格とならない予備合格者に対しては、2016年度の入学予定者が確定した段階（3月の予定）でそれ以降の繰上合格を行わない旨を郵送にて全員に通知します。
- 電話による可否および予備合格者・繰上合格者発表状況等の問合せは一切受け付けません。

(2) 合格証明書および入学手続書類の交付

●合格者には、合格証明書および入学手続に係る書類を合格者発表後に郵送します。なお、不合格者には書類は何も送付されません。

※送付先は「進学調査」に記入された現住所です。出願後に住所・電話番号等が変わった場合は、41ページの住所変更届出用紙にて手続をしてください。

●第一次入学手続に必要な「学費等振込依頼書」を別途請求する手続をお取りいただく予定です。詳細は合格

者発表時に送付する入学手続に係る書類をご確認ください。合格したにもかかわらず合格発表日から7日を経過しても書類が到着しない場合は、当研究科アドミッションズ・オフィスまで問い合わせてください。

●交付はすべて郵送とし、窓口での直接交付は行いません。

●入学手続書類の不着あるいは遅配の場合でも、入学手続期間（次項参照）経過後の手続は一切認めません。

9. 法学既修者認定試験

「人材発掘」入試の出願時に法学既修者認定試験の受験を希望した合格者を対象に、法学既修者認定試験を実施します。

試験日 2016年1月16日（土）

試験場 早稲田大学早稲田キャンパス27号館

1月16日（土）8時に、早稲田キャンパス27号館1階大学院法務研究科事務所入口付近に試験室一覧を掲出しますので、集合時刻までに指定された試験室に入室してください。

集合時刻 8時40分〔試験室入室 8時20分～〕

試験科目・時間・配点等

○1月16日（土） 論述方式試験

科 目	時 間	配 点
民 法	9：00～11：00（120分）	150点
刑 法	11：30～13：00（90分）	90点
憲 法	14：00～15：00（60分）	60点
民事訴訟法・刑事訴訟法	15：30～17：30（120分）	各60点

※試験当日は「受験票」を忘れずに持参してください。

※1科目でも成績が極端に悪い科目（未受験を含む）があった場合は、他の科目の成績にかかわらず法学既修者に認定されないことがあります。

受験上の注意

- ・受験上の注意は24ページ記載の内容に準じます。
- ・その他の注意事項については、「早稲田大学入学試験受験に際しての注意事項」（14ページ掲載）に掲載され

ている通りですので、事前に熟読願います。

- ・今後実施方法等に変更が生じた場合、または法学既修者認定試験受験に関する重要なお知らせがある場合は、当研究科Webサイトにてお知らせします。

結果発表 2016年1月21日（木）午前10時以降

早稲田キャンパス27号館小野梓記念館1階大学院法務研究科事務所横掲示板に掲出

- ・正式な結果発表は上記掲示によるものとしますが、補助的な手段として当研究科Webサイトに合格者受験番号表を掲出します。（<http://www.waseda.jp/>

flaw/gwls/）

- ・法学既修認定者に定員は設けません。
- ・電話による可否の問合せは受け付けません。

10. 入学手続

所定の期間内に入学手続料（入学金・学費・諸会費）の納入と入学手続書類提出の両方を完了することにより、入学手続が完了します。

入学手続方法および手続に必要な書類の詳細については、合格者に交付される『入学手続の手引き』に掲載しますので、ここでは概略を説明します。期間経過後の入学手続はどのような事情があっても一切認めませんので、十分注意してください。

一度提出した書類および納入した入学金（登録料）、学費・諸会費（春学期分）は原則として返還しません。ただし、やむを得ない事情により入学を辞退する場合や入学までに入学資格を満たせなかった場合には、**学費・諸会費（春学期分）のみ返還の対象となります**。手続方法等、詳細については合格者に送付される『入学手続の手引き』をご参照ください。

※第一次、第二次入学手続期間は予定です。詳細については合格者に別途お知らせします。

※複数の試験に合格した場合は、いずれか一方にのみ入学手続を行うことになります。

※夏入試で併願していた受験者が、第一次入学手続完了後にもう一方の試験で合格または繰上合格となった場合、振込済みの登録料・学費等の振替手続を所定の期間内に行うことで、新たに合格となった課程に入学することが可能です。

第一次入学手続 《登録料（入学金相当額）、学費・諸会費（春学期分）納入期間》

一般入学者選抜試験(夏入試)

2015年12月7日(月)～12月11日(金) [予定]

「人材発掘」入試(冬入試)

2015年12月21日(月)～2016年1月29日(金) [予定]

当学所定の振込依頼書に必要事項を記入の上、最寄の銀行窓口（ゆうちょ銀行を除く）から登録料（入学金相当額）、学費・諸会費（春学期分）を振り込んでください。詳細は合格者に送付される『入学手続の手引き』を参照してください。

●当学の学部、大学院、専攻科の卒業、修了または退学者が再度当学に入学者の場合は、入学金が免除されるため、登録料（入学金相当額）を納入する必要はありません。学費・諸会費（春学期分）を納入することで手続が完了します。

第二次入学手続 《入学手続書類提出期間》 夏入試・冬入試共通

一般入学者選抜試験(夏入試)・「人材発掘」入試(冬入試)共通

2016年1月29日(金)～2月5日(金) [予定]

- 『入学手続の手引き』に従い、入学手続書類を提出することにより完了します。
- 第二次入学手続に必要な書類等は『入学手続の手引き』を参照してください。

予備合格者が繰上合格となった場合の各種入学手続期間は、上記と異なることがあります。該当者には個別に詳細を連絡しますが、入学手続期間が短くなる予定です。

11. 学費・諸会費

2016年度入学者の学費については、決定次第、当研究科Webサイト等でお知らせします。

【2015年度 入学者の学費】(ご参考)

年 度	納 入 期	入 学 金	学 費 等					合 計
			授 業 料	実 験 演 習 料	諸 会 費			
					学生健康増 進互助会費	学 会 費		
						入 会 金	年 会 費	
第1年度	入 学 時	注1 200,000	640,000	50,000	注2 1,500	注3 5,000	1,000	897,500
	秋 学 期	—	640,000	50,000	1,500	—	1,000	692,500
	計	200,000	1,280,000	100,000	3,000	5,000	2,000	1,590,000

注1：当大学、当大学大学院または専攻科の在学、卒業、修了または退学者が入学する場合、入学金が免除されます。詳細については当研究科事務所までお問い合わせください。

注2：学生健康増進互助会費は年間3,000円です。会費の徴収は春学期・秋学期の学費徴収時に1,500円ずつ納入していただきます。

注3：入学時納入金の学会費入会金については、当学法学部、大学院法学研究科、大学院法務研究科に在籍し、既に法学会に入会している場合は免除となります。

※入学金、学会費入会金については、入学時のみの納入となります。

※2・3年次選択科目の臨床法学教育、エクスターンシップについては、科目履修時に交通費等の実費が別途発生することがあります。

※2015年度入学者の第2年度以降に必要な学費等は、授業料、実験演習料、学生健康増進互助会費、学会年会費です。

12. 入試成績の開示について

不合格者のうち、希望者(受験者本人に限る)に対し、当年度の入試成績を開示します。

①申請方法

2016年3月上旬に、当研究科Webサイトに入試成績開示申請書を掲載します。申請書を印刷・記入し、封筒に①入試成績開示申請書、②法務研究科受験票、③392円分の切手(郵送返信用)を同封したうえで、「簡易書留郵便」にて当研究科アドミッションズ・オフィス宛に郵送してください。1か月以内を目途に簡易書留による郵送にて開示いたします。(日本国内の住所に限ります。)

受付期間：2016年4月1日(金)～4月9日(土)(締切当日消印有効)

ただし、申込期間を過ぎますと受け付けできませんのでご注意ください。

②開示内容：

法学未修者試験(夏入試)：小論文試験 得点

法学既修者試験(夏入試)：法律論述試験 科目別得点

※「人材発掘」入試(冬入試)は法学既修者認定試験の結果を含め、開示の対象にはなりません

③注意事項：

- 提出された受験票は返却いたしません。
- 22ページ6. 受験(2)「選考」に記載の通り、書類審査および法学検定試験委員会「法学既修者試験」の結果により筆記試験が採点されなかった場合は、その旨を回答いたします。
- 入学手続を完了した法学既修者に対しては、入学前学修に資するため、申請の有無にかかわらず入試成績を本人に開示することがあります。
- 成績開示は現時点での予定です。正式には2016年3月以降に当研究科Webサイトに掲載される案内を確認してください。

13. 奨学金制度等

(1) 奨学金制度の概要

下表は2015年度実績です。今後変更になる場合がありますので、2016年度の奨学金制度の詳細については、入学手続時に配付する「奨学金情報Challenge」を参照してください。

奨 学 金 名		目的とあらまし	奨 学 金 額	出願資格（選考基準）
学 内 奨 学 金	稲門法曹奨学金 【給付】 ※詳細は29ページを参照	早稲田大学出身の法曹（稲門法曹）の寄付からなる奨学金で、将来当学が誇れる法曹として、社会で活躍できる優秀な人材の育成を目的とします。	(年額) 年間授業料相当額 1,280,000円 (年額) 秋学期授業料相当額 640,000円	・ 入学者選抜試験出願時申請者 (入学者選抜試験における評価・人物) ・ 標準修業年限内在籍者 (学業成績・家計状況・人物)
	池田正範奨学金 【給付】 ※詳細は30ページを参照	故池田正範氏からの遺贈による寄付金です。当学法学部を卒業し、法学既修者として入学する学生の支援を目的としています。	(年額) 700,000円	・ 入学者選抜試験出願時申請者 (学部における学業成績・人物) ・ 当学法学部の卒業生
	大隈記念奨学金 【給付】	早稲田大学創立者大隈重信を記念し、建学の精神を顕揚して、人材の育成に資することを目的とします。	(年額) 400,000円	・ 標準修業年限内在籍者 (学業成績・家計状況・人物)
	小野梓記念奨学金 【給付】	早稲田大学創立当初の功労者である小野梓を記念し、経済的に修学困難な学生を援助することを目的とします。	(年額) 400,000円	・ 標準修業年限内在籍者 (家計状況・学業成績・人物)
	校友会給付一般奨学金 【給付】	早稲田大学卒業生で組織する校友会の寄付からなる奨学金で、経済的に修学困難な学生を援助することを目的とします。	(年額) 400,000円	・ 標準修業年限内在籍者 (家計状況・学業成績・人物)
	指定寄付奨学金 【給付】	校友や篤志家など当学を支援する多くの方々の寄付からなる奨学金です。当研究科の学生が利用可能な奨学金が数種類あります。奨学金によって奨学金額・出願資格が異なります。(詳細は、「奨学金情報Challenge」参照)		
学 外 奨 学 金	日本学生支援機構 第一種奨学金（無利子） 第二種奨学金（有利子） 【貸与】	国の育英奨学事業で、経済的理由により修学困難な者に学資を貸与することによって、教育の機会均等を図るとともに、社会に貢献する人材を育成することを目的とします。	●第一種 (月額) 88,000円 50,000円 ●第二種 (月額) 50,000円 80,000円 100,000円 130,000円 150,000円 190,000円 220,000円 希望額を選択 標準修業年限内継続して貸与されます。(金額は2015年度実績)	・ 標準修業年限内在籍者 (学業成績・家計状況・人物)
	地方公共団体・民間団体の奨学金【給付・貸与】	団体によって奨学金額・出願資格が異なります。(詳細は、「奨学金情報 Challenge」参照)		

早稲田大学学生部奨学課Webサイト：<http://www.waseda.jp/syogakukin/>

日本学生支援機構奨学金（第一種・第二種）の予約採用制度

当研究科に入学することが決定した場合、日本学生支援機構奨学金予約採用制度（第一種・第二種）に申し込むことで、大学院入学前に奨学金採用の内定を受けることができます。

※詳細は、合格者発表以降に当研究科事務所よりお知らせします（12月中旬予定）。

※申し込み多数の場合、採用枠の都合により（収入基準内であっても）内定を受けることができない場合があります。

※他大学への進学、入学を辞退した場合、内定は取り消されます。

(2) 「稲門法曹奨学金」について

当研究科では、入学試験の合格者のうち、高い評価を受けた合格者を対象に「稲門法曹奨学金」を給付します。

給付金額：年間授業料相当額，秋学期授業料相当額

採用人数：

年 度	奨学生数	入学課程	年間授業料相当額	秋学期授業料相当額
入学時	75名	法学未修者	5名程度	15名程度 (このうち、10名を上限として社会人優先枠とする)
			20名程度	35名程度
		法学既修者	20名程度	35名程度
			(このうち、両者を合わせて15名を上限として地域優先枠とする)	

採用方法：入学者選抜試験結果をもとに、上位合計75名程度を奨学生に内定予定。

採用発表：合格者発表後に、該当者に個別に連絡します。

採用期間：法学既修者については、継続・給付金額の判定を行った上で、原則2年間の継続採用。法学未修者については、単年度採用。ただし、社会人優先枠の法学未修者については、継続・支給金額の判定を行った上で、原則3年間の継続採用。

(社会人優先枠以外の法学未修者および入学時に内定を受けられなかった法学既修者については、次年度以降は別途申請受付・選考の上、当研究科が定めた人数を奨学生として採用する予定です。)

「稲門法曹奨学金」の受給希望者は、出願時に提出する「進学調書」の所定欄(3. 奨学金)にあらかじめ「1. 希望する」を記入してください。記入がない場合は、希望しないものと見なします。

〈交換留学生に対する「稲門法曹奨学金」の給付について〉

国際的な法曹をめざし海外に羽ばたく学生をこれまで以上に支援するため、「交換留学生優先枠」の制度により合格し、実際に留学する者に、留学年度の「稲門法曹奨学金(秋学期授業料相当額)」を給付します。

- 入試合格時に「稲門法曹奨学金」が内定した法学未修者(ただし、社会人優先枠をのぞく)が交換留学する場合、1年次で給付を受ける他、留学開始の年となる2年次にも給付が受けられます。
- 入試合格時に「稲門法曹奨学金」が内定した社会人優先枠の法学未修者および法学既修者が交換留学する場合、3年間または2年間の継続給付と重複するため、交換留学に対する稲門法曹奨学金は新たに給付

されません。

- 「交換留学生優先枠」により入試に合格しただけでは本奨学金の給付は得られません。入学後、別途留学生選考に応募し、実際に留学が決定した段階で内定します。
- 交換留学時は、当学納入分の学費・諸会費に加えて、現地への渡航費、生活費、書籍代その他の費用を自己負担する必要があります。

～「稲門法曹奨学金」の創設～

早稲田大学は、法律家の養成を目的として1882年に創設された東京専門学校法律学科以来、実学教育に力を注ぎ、長年にわたり、多数の優れた法曹を育成し、社会に輩出してきました。大学院法務研究科(法科大学院)の設立に当たり、私たちは、この伝統を受け継ぎ、進取の精神をもって法のもとに正義を貫く志の高い優れた稲門法曹(早稲田大学出身の法曹)を一人でも多く育成することを念願し、法曹として第一線で活躍されている校友及び関係者に募金を呼びかけ、法務研究科の学生のための奨学金として「稲門法曹奨学金」を創設いたしました。

1951年(昭和26年)以降に司法試験に合格された稲門法曹は約4,000名にのぼりますが、当学の同窓会組織である「稲門法曹会」の協力を得ながら、「稲門法曹奨学金のための募金のお願い」をお送りしました。そして、この募金の呼びかけに応じて、多額のご厚志が寄せられております。この募金に示されている稲門法曹の熱意は、法務研究科に学ぶ将来の稲門法曹である学生諸君に対する温かい支援であり、当研究科の法曹養成教育に対する期待でもありと考えております。

(3)「池田正範奨学金」について

当学校友である故 池田 正範(いけだ まさのり)氏からの遺贈による寄付金をもって、池田正範奨学金を給付します。

対象者：当学法学部を2016年3月に卒業し、同年4月に当研究科に法学既修者として入学する学業成績が優秀な者。

備考：稲門法曹奨学金と重複して給付を受けることが可能。ただし、上限は学費相当額とする。

給付金額：70万円(単年給付)

採用人数：7名

採用方法：学部の学業成績を勘案し、奨学生を内定予定。

発表方法：合格者発表後、該当者に個別に連絡します。

「池田正範奨学金」の受給希望者は、出願時に提出する「進学調書」の所定欄(6. 学歴(3))にあらかじめ「1. 希望する」を記入してください。記入がない場合は、希望しないものと見なします。

(4) 国の教育ローン(日本政策金融公庫 国民生活事業)

「国の教育ローン」とは、研究科入学・在学中にかかる諸費用を対象に保護者に融資する公的な制度です。学生1人あたり350万円以内を低利で利用でき、在学期間内の元金据置きができます。

詳細は、日本政策金融公庫国民生活事業「国の教育ローン」コールセンターまでお問い合わせいただくか、またはWebサイトをご覧ください。

- ・日本政策金融公庫国民生活事業「国の教育ローン」Webサイト
- ・「国の教育ローン」コールセンター

<http://www.jfc.go.jp/n/finance/search/ippan.html>
0570-008656(ナビダイヤル)
月～金 9時～21時、土 9時～17時
※上記番号が利用ができない場合 03-5321-8656

(5) 提携信販会社(オリコ・セディナ)による「早稲田大学学費ローン(入学時)」

当学には、(株)オリコ・コーポレーション(以下オリコ)、(株)セディナと提携した「早稲田大学学費ローン制度」があり、入学時納入金に利用することができます。

なお、本学費ローン利用にあたっては、自己責任のもと、申込期日や手続き期日等の日程に注意し手続きをしてください。

■学費ローン(入学時)の概要

対象者	当学入学予定者の保護者、および入学予定者本人(満20歳以上) ※外国人留学生は利用できません。 ※審査結果により、利用できない場合があります。
対象費用	入学時の大学宛納入金額(登録料(入学金相当額)および学費等(春学期分))
分割払手数料率(年利)	3.5% (固定金利)
入金方法	利用金額は信販会社から当学へ直接入金されます。※利用者への入金はありません。

■利用手順

- (1) 一般入学者選抜試験(夏入試)においては**当研究科の筆記試験最終日当日**、「人材発掘」入試(冬入試)においては**出願締切日当日までに必ず、インターネットによる申込入力を行ってください。**

注意	①当学奨学課のWebサイト(http://www.waseda.jp/syogakukin/)に、 学費ローンのインターネット申込用ページ を公開しています。申込方法・手続等の詳細はこちらをご覧ください。 ②複数学部・研究科、もしくは複数入試制度を併願する場合、学部・研究科または入試制度ごとに申込入力が必要です。当研究科夏入試の「未修者試験」「既修者試験」の併願にあたっては1回の申込入力で結構です。ただし、冬入試出願にあたっては、別途申込入力が必要です。 ③ 上記(1)の申込締切日以降の本学費ローン申込みはできません。
----	---

- ↓
- (2) 提携信販会社から申込者本人宛に、審査結果の通知があります(原則、申込日翌営業日)。
- ↓
- (3) 合格者発表後、当研究科の定める第一次入学手続締切日の3日前(土日・祝日を除く)までに、**「学費等振込依頼書」および「合格証明書」(いずれも当学より合格者宛に送付されます)を必ず提携信販会社へFAX送信してください。**あわせて、FAX送信確認の電話連絡をしてください。
- ↓
- (4) 利用金額はオリコから当学に直接入金されます。

注意	①申込手続は、(当該学部・研究科/入試制度ごとに)必ず所定の締切日までに完了してください。 ②申込者の責により当研究科の第一次入学手続締切日までに提携信販会社から大学への入金ができない場合、入学手続が無効になり、入学できなくなりますので、 利用手順どおり正しく手続を行ってください。 ③【重要】当研究科の第二次入学手続(入学手続書類提出)は、この手続とは別に、当研究科からの指示に従って期日までに完了してください。
----	--

■返済方法

本学費ローン利用の翌月より、指定口座から自動振替されます。返済方式は提携信販会社によって異なります。

■問い合わせ先

株式会社オリコ・コーポレーション 学費サポートデスク(営業時間 9:30~17:30 土日・祝日を除く)
〒102-8503 東京都千代田区麹町5丁目2番地1 Tel. 0120-517-325 Fax. 03-5226-1889

株式会社セディナ東京営業部 早稲田大学サポートデスク(営業時間 9:30~17:30 土日・祝日を除く)
〒160-8322 東京都新宿区西新宿3丁目6番地11 西新宿KSビル5F Tel. 0120-757-766 Fax. 03-3346-1243

(6) 教育訓練給付金制度

教育訓練給付金制度とは、一定の条件を満たす雇用保険の一般被保険者、または一般被保険者であった方が、厚生労働大臣の指定する教育訓練を受講し修了した場合、教育訓練費用の一定の割合額(上限あり)がハローワークから支給される制度です。当研究科の3年標準課程および2年短縮課程は、「専門実践教育訓練指定講座」の指定を受けております。

教育訓練給付金制度および受給資格、支給申請手続き等の詳細については、下記の厚生労働省Webサイトを参照してください。

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/shokugyounouryoku/career_formation/kyouiku/

14. キャンパスマップ

WASEDA
CAMPUS

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1



交通

■JR山手線

■西武新宿線

高田馬場駅(徒歩20分)

■東京メトロ東西線

早稲田駅(徒歩5分)

■東京メトロ副都心線

西早稲田駅(徒歩17分)

■都バス

新宿駅西口-早稲田(早大正門下車/徒歩1分)

渋谷駅-早大正門

上野松坂屋-早稲田(徒歩2分)

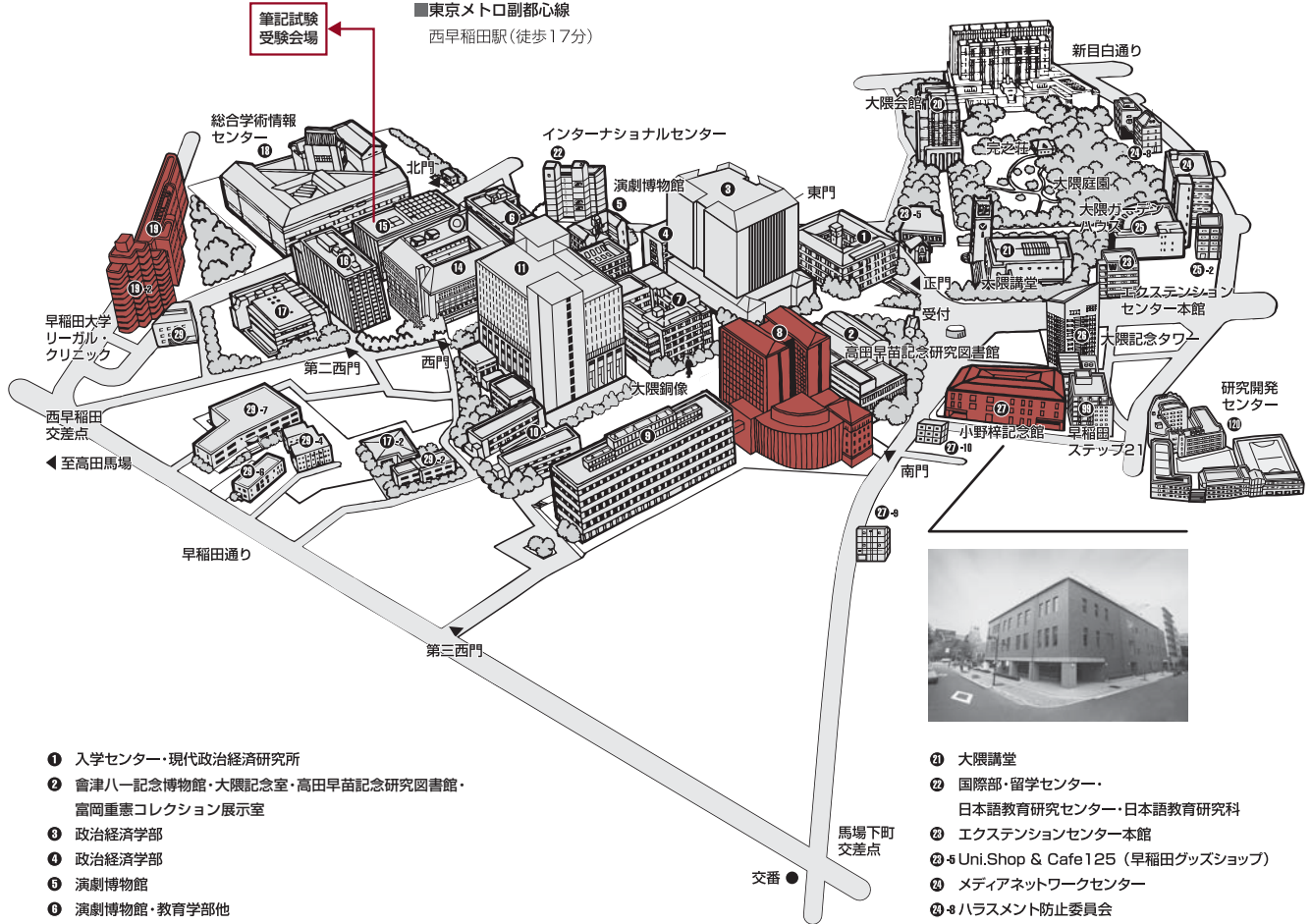
■都バス(学バス)

高田馬場駅-早大正門

■都電荒川線

三ノ輪橋-早稲田(徒歩5分)

筆記試験
受験会場



- ① 入学センター・現代政治経済研究所
- ② 會津八一記念博物館・大隈記念室・高田早苗記念研究図書館・富岡重憲コレクション展示室
- ③ 政治経済学部
- ④ 政治経済学部
- ⑤ 演劇博物館
- ⑥ 演劇博物館・教育学部他
- ⑦ 早稲田ポータルオフィス・障がい学生支援室・保健室・共通教室他
- ⑧ 法学部・法学研究科・比較法研究所・**法経教室**・共通教室
- ⑨ 共通教室・政治経済学部・政治学研究科・経済学研究科
- ⑩ 男女共同参画推進室・共通教室
- ⑪ 商学研究科・会計研究科・商学部・商学学院総合研究所・国際教養学部・売店
- ⑫ 共通教室・大学院(社会科学・教育学研究科)・社会科学部・教育総合研究所・14号館生協パンショッ
- ⑬ 共通教室・15号館生協パンショッ(ラウンジ)
- ⑭ 教育学部・教育学研究科・教職研究科・教育総合研究所
- ⑮ 体育館・生協
- ⑯ 甘泉寮
- ⑰ 総合学術情報センター(中央図書館・井深大記念ホール・国際会議場)
- ⑱ アジア太平洋研究センター・同研究科・**法務研修生専用施設**
- ⑲ **早稲田大学リーガル・クリニック**
- ⑳ 大隈会館(本部事務所)

- ㉑ 大隈講堂
 - ㉒ 国際部・留学センター・日本語教育研究科
 - ㉓ エクステンションセンター本館
 - ㉔ Uni.Shop & Cafe 125 (早稲田グッズショップ)
 - ㉕ メディアネットワークセンター
 - ㉖ ハラスメント防止委員会
 - ㉗ 大隈ガーデンハウス(2・3F)・リフレッシュスタジオ(1F)
 - ㉘ 保健センター
 - ㉙ 大隈記念タワー
 - ㉚ **小野梓記念館・法務研究科・小野記念講堂**
 - ㉛ グループ学習室・自習室
 - ㉜ 学生・教職員用託児室
 - ㉝ 生協本部
 - ㉞ エクステンションセンター別館
 - ㉟ 研究室
 - ㊱ 研究室
 - ㊲ 国際情報通信研究科早稲田連絡事務所
 - ㊳ 早稲田STEP21学生住宅センター
 - ㊴ 研究開発センター・プロジェクト研究所
 - ㊵ 平山郁夫記念ボランティアセンター
- ※●数字は号館を示す

各種コード一覧表

1) 都道府県コード

北海道	01	福井県	18	山口県	35
青森県	02	山梨県	19	徳島県	36
岩手県	03	長野県	20	香川県	37
宮城県	04	岐阜県	21	愛媛県	38
秋田県	05	静岡県	22	高知県	39
山形県	06	愛知県	23	福岡県	40
福島県	07	三重県	24	佐賀県	41
茨城県	08	滋賀県	25	長崎県	42
栃木県	09	京都府	26	熊本県	43
群馬県	10	大阪府	27	大分県	44
埼玉県	11	兵庫県	28	宮崎県	45
千葉県	12	奈良県	29	鹿児島県	46
東京都	13	和歌山県	30	沖縄県	47
神奈川県	14	鳥取県	31		
新潟県	15	島根県	32		
富山県	16	岡山県	33		
石川県	17	広島県	34		

2) 西暦換算表

1952年	昭和27年	1968年	昭和43年	1984年	昭和59年	2000年	平成12年
1953年	昭和28年	1969年	昭和44年	1985年	昭和60年	2001年	平成13年
1954年	昭和29年	1970年	昭和45年	1986年	昭和61年	2002年	平成14年
1955年	昭和30年	1971年	昭和46年	1987年	昭和62年	2003年	平成15年
1956年	昭和31年	1972年	昭和47年	1988年	昭和63年	2004年	平成16年
1957年	昭和32年	1973年	昭和48年	1989年	昭和64年/平成元年	2005年	平成17年
1958年	昭和33年	1974年	昭和49年	1990年	平成2年	2006年	平成18年
1959年	昭和34年	1975年	昭和50年	1991年	平成3年	2007年	平成19年
1960年	昭和35年	1976年	昭和51年	1992年	平成4年	2008年	平成20年
1961年	昭和36年	1977年	昭和52年	1993年	平成5年	2009年	平成21年
1962年	昭和37年	1978年	昭和53年	1994年	平成6年	2010年	平成22年
1963年	昭和38年	1979年	昭和54年	1995年	平成7年	2011年	平成23年
1964年	昭和39年	1980年	昭和55年	1996年	平成8年	2012年	平成24年
1965年	昭和40年	1981年	昭和56年	1997年	平成9年	2013年	平成25年
1966年	昭和41年	1982年	昭和57年	1998年	平成10年	2014年	平成26年
1967年	昭和42年	1983年	昭和58年	1999年	平成11年	2015年	平成27年

3) 大学コード

海外および大学コードがない場合は、「9999」を記入してください。

【国立大学】		神戸大学	0054	長岡技術科学大学	0084
愛知教育大学	0044	埼玉大学	0019	長崎大学	0073
秋田大学	0012	佐賀医科大学	0087	名古屋工業大学	0045
旭川医科大学	0006	佐賀大学	0107	名古屋大学	0043
茨城大学	0015	滋賀医科大学	0080	奈良教育大学	0056
岩手大学	0009	滋賀大学	0047	奈良女子大学	0057
宇都宮大学	0017	静岡大学	0042	奈良先端科学技術大学院大学	0099
愛媛大学	0066	島根医科大学	0083	鳴門教育大学	0095
大分医科大学	0088	島根大学	0104	新潟大学	0035
大分大学	0108	上越教育大学	0089	浜松医科大学	0079
大阪外国語大学	0052	信州大学	0040	一橋大学	0033
大阪教育大学	0053	政策研究大学院大学	0100	兵庫教育大学	0092
大阪大学	0051	総合研究大学院大学	0097	弘前大学	0008
岡山大学	0061	千葉大学	0020	広島大学	0062
小樽商科大学	0004	筑波大学	0016	福井医科大学	0090
お茶の水女子大学	0031	筑波技術大学	0111	福井大学	0103
帯広畜産大学	0005	電気通信大学	0032	福岡教育大学	0068
香川医科大学	0093	東京医科歯科大学	0022	福島大学	0014
香川大学	0105	東京海洋大学	0102	北陸先端科学技術大学院大学	0098
鹿児島大学	0077	東京外国語大学	0023	北海道教育大学	0002
金沢大学	0037	東京学芸大学	0024	北海道大学	0001
鹿屋体育大学	0096	東京教育大学	0027	三重大学	0046
北見工業大学	0007	東京芸術大学	0026	宮城教育大学	0011
岐阜大学	0041	東京工業大学	0028	宮崎医科大学	0081
九州芸術工科大学	0070	東京商船大学	0029	宮崎大学	0109
九州工業大学	0071	東京水産大学	0030	室蘭工業大学	0003
九州大学	0069	東京大学	0021	山形大学	0013
京都教育大学	0049	東京農工大学	0025	山口大学	0063
京都工芸繊維大学	0050	東北大学	0010	山梨医科大学	0091
京都大学	0048	徳島大学	0064	山梨大学	0101
熊本大学	0074	図書館情報大学	0094	横浜国立大学	0034
群馬大学	0018	鳥取大学	0059	琉球大学	0078
高知医科大学	0086	富山医科薬科大学	0082	和歌山大学	0058
高知大学	0106	富山大学	0110	その他	9999
神戸商船大学	0055	豊橋技術科学大学	0085		

【公立大学】		北九州市立大学	1028	神戸商科大学	1021
会津大学	1045	岐阜薬科大学	1008	国際教養大学	1079
愛知県立芸術大学	1012	九州歯科大学	1029	札幌医科大学	1001
愛知県立大学	1095	京都市立芸術大学	1014	静岡県立大学	1037
青森公立大学	1044	京都府立医科大学	1016	静岡女子大学	1009
大阪女子大学	1017	京都府立大学	1015	静岡薬科大学	1010
大阪市立大学	1018	釧路公立大学	1038	下関市立大学	1026
大阪府立大学	1019	熊本県立大学	1032	首都大学東京	1085
岡山県立大学	1047	群馬県立女子大学	1034	高崎経済大学	1003
沖縄県立芸術大学	1036	高知県立大学	1027	都留文科大学	1007
金沢美術工芸大学	1006	神戸市外国語大学	1020	東京都立科学技術大学	1035

東京都立大学	1004	兵庫県立看護大学	1046	前橋工科大学	1057
富山県立大学	1040	県立広島大学	1084	宮崎公立大学	1048
長崎県立大学	1092	県立広島女子大学	1025	山口県立大学	1033
名古屋市立大学	1013	福井県立大学	1042	横浜市立大学	1005
奈良県立医科大学	1023	福岡県立大学	1043	和歌山県立医科大学	1024
奈良県立大学	1041	福岡女子大学	1030	その他	9999
姫路工業大学	1022	福島県立医科大学	1002		

【私立大学】		大阪産業大学	2209	岐阜経済大学	2161
愛知医科大学	2166	大阪歯科大学	2210	岐阜女子大学	2163
愛知学院大学	2167	大阪樟蔭女子大学	2211	岐阜聖徳学園大学	2164
愛知学泉大学	2169	大阪商業大学	2212	九州共立大学	2273
愛知工業大学	2168	大阪体育大学	2213	九州国際大学	2286
愛知産業大学	2384	大阪電気通信大学	2214	九州産業大学	2274
愛知淑徳大学	2301	大阪薬科大学	2215	九州情報大学	2443
愛知大学	2165	大谷大学	2186	九州女子大学	2275
愛知文教大学	2438	大妻女子大学	2054	九州東海大学	2289
愛知みずほ大学	2390	大手前大学	2231	九州保健福祉大学	2458
青森大学	2012	岡山商科大学	2252	京都外国語大学	2187
青山学院大学	2051	岡山理科大学	2253	京都学園大学	2188
旭川大学	2001	沖縄国際大学	2298	京都光華女子大学	2192
朝日大学	2162	沖縄大学	2297	京都産業大学	2189
麻布大学	2141	嘉悦大学	2487	京都女子大学	2190
亜細亜大学	2052	学習院女子大学	2437	京都情報大学院大学	2547
足利工業大学	2030	学習院大学	2056	京都精華大学	2317
芦屋大学	2229	鹿児島国際大学	2295	京都造形芸術大学	2378
跡見学園女子大学	2034	活水女子大学	2325	京都橘大学	2194
石巻専修大学	2360	神奈川工科大学	2299	京都ノートルダム女子大学	2197
茨城キリスト教大学	2028	神奈川歯科大学	2143	京都薬科大学	2191
いわき明星大学	2336	神奈川大学	2142	共立女子大学	2058
岩手医科大学	2016	金沢医科大学	2154	共立薬科大学	2059
上野学園大学	2053	金沢学院大学	2340	杏林大学	2060
英知大学	2230	金沢工業大学	2156	近畿大学	2221
江戸川大学	2368	金沢星陵大学	2155	金城学院大学	2170
追手門学院大学	2217	鎌倉女子大学	2145	国立音楽大学	2061
奥羽大学	2027	川崎医科大学	2254	熊本学園大学	2291
桜美林大学	2055	川崎医療福祉大学	2379	倉敷芸術科学大学	2414
大阪医科大学	2202	川村学園女子大学	2347	くらしき作陽大学	2255
大阪大谷大学	2216	関西医科大学	2219	久留米工業大学	2308
大阪音楽大学	2203	関西外国語大学	2220	久留米大学	2276
大阪学院大学	2204	関西大学	2218	グロービス経営大学院大学	2562
大阪経済大学	2205	関西学院大学	2232	敬愛大学	2044
大阪経済法科大学	2206	神田外語大学	2338	慶應義塾大学	2062
大阪芸術大学	2207	関東学院大学	2144	恵泉女学園大学	2349
大阪工業大学	2208	関東学園大学	2305	敬和学園大学	2375
大阪国際女子大学	2224	北里大学	2057	工学院大学	2063
大阪国際大学	2355	吉備国際大学	2372	皇學館大学	2185

甲子園大学	2233	上智大学	2071	千葉経済大学	2345
甲南女子大学	2235	湘南工科大学	2146	千葉工業大学	2045
甲南大学	2234	上武大学	2033	千葉商科大学	2046
神戸海星女子学院大学	2236	常葉学園大学	2320	中央学院大学	2047
神戸学院大学	2237	昭和音楽大学	2331	中央大学	2092
神戸芸術工科大学	2365	昭和女子大学	2073	中京学院大学	2389
神戸国際大学	2247	昭和大学	2072	中京大学	2173
神戸松蔭女子学院大学	2241	昭和薬科大学	2074	中部大学	2175
神戸女学院大学	2238	女子栄養大学	2075	津田塾大学	2093
神戸女子大学	2239	女子美術大学	2076	鶴見大学	2150
神戸親和女子大学	2242	白百合女子大学	2077	帝京科学大学	2369
神戸薬科大学	2240	杉野服飾大学	2078	帝京大学	2094
高野山大学	2251	椋山女学園大学	2171	帝京平成大学	2339
高知工科大学	2431	鈴鹿医療科学大学	2377	帝塚山学院大学	2225
郡山女子大学	2026	駿河台大学	2337	帝塚山大学	2248
國學院大学	2064	成安造形大学	2391	天理大学	2249
国際医療福祉大学	2409	聖学院大学	2344	東亜大学	2267
国際基督教大学	2065	聖カタリナ大学	2357	桐蔭横浜大学	2350
国際大学	2326	成蹊大学	2079	東海学院大学	2323
国際武道大学	2330	成城大学	2080	東海大学	2095
国士舘大学	2066	聖心女子大学	2081	東京医科大学	2096
駒沢女子大学	2388	清泉女子大学	2082	東京音楽大学	2097
駒澤大学	2067	聖徳大学	2367	東京家政学院大学	2099
埼玉医科大学	2036	西南学院大学	2277	東京家政大学	2098
埼玉工業大学	2306	聖マリアンナ医科大学	2148	東京基督教大学	2366
相模女子大学	2147	聖隷クリストファー大学	2383	東京経済大学	2100
作新学院大学	2361	聖路加看護大学	2083	東京工科大学	2334
札幌学院大学	2003	聖和大学	2243	東京工芸大学	2151
札幌国際大学	2386	摂南大学	2302	東京国際大学	2035
札幌大学	2002	専修大学	2084	東京歯科大学	2101
産業医科大学	2314	洗足学園音楽大学	2149	東京慈恵会医科大学	2102
産業能率大学	2315	仙台大学	2018	東京情報大学	2348
至学館大学	2174	相愛大学	2223	東京女子医科大学	2104
志學館大学	2318	創価大学	2085	東京女子体育大学	2105
四国学院大学	2271	崇城大学	2290	東京女子大学	2103
四国大学	2269	園田学園女子大学	2244	東京神学大学	2106
自治医科大学	2031	第一工業大学	2296	東京成徳大学	2387
静岡理工科大学	2376	第一薬科大学	2279	東京造形大学	2107
実践女子大学	2068	大正大学	2086	東京電機大学	2108
四天王寺大学	2222	大同大学	2172	東京都市大学(旧武蔵工業大学)	2129
芝浦工業大学	2069	大東文化大学	2087	東京農業大学	2109
就実大学	2319	高岡法科大学	2364	東京薬科大学	2110
秀明大学	2346	高千穂大学	2088	東京理科大学	2111
淑徳大学	2043	宝塚大学	2341	同志社女子大学	2196
種智院大学	2193	拓殖大学	2089	同志社大学	2195
順天堂大学	2070	玉川大学	2090	道都大学	2312
尚絅大学	2304	多摩大学	2362	東邦音楽大学	2039
城西国際大学	2381	多摩美術大学	2091	桐朋学園大学	2113
城西大学	2037	筑紫女学園大学	2358	東邦大学	2112

同朋大学	2176	日本大学	2116	北海道工業大学	2009
東北学院大学	2019	日本体育大学	2123	北海道情報大学	2359
東北芸術工科大学	2380	日本福祉大学	2183	北海道東海大学	2311
東北工業大学	2020	日本文化大学	2313	北海道薬科大学	2010
東北女子大学	2013	日本文理大学	2292	松本歯科大学	2160
東北生活文化大学	2023	ノースアジア大学	2025	松山東雲女子大学	2385
東北福祉大学	2021	ノートルダム清心女子大学	2256	松山大学	2272
東北薬科大学	2022	梅花女子大学	2226	三重中京大学	2327
東洋英和女学院大学	2363	梅光学院大学	2268	南九州大学	2294
東洋学園大学	2382	白鷗大学	2333	美作大学	2257
東洋大学	2114	函館大学	2004	宮城学院女子大学	2024
東和大学	2280	羽衣国際大学	2509	宮崎産業経営大学	2343
常磐大学	2328	八戸工業大学	2014	武庫川女子大学	2246
徳島文理大学	2270	八戸大学	2321	武蔵大学	2128
徳山大学	2266	花園大学	2198	武蔵野音楽大学	2130
獨協医科大学	2032	浜松大学	2352	武蔵野大学	2131
獨協大学	2040	阪南大学	2227	武蔵野美術大学	2132
富山国際大学	2370	ビジネス・ブレークスルー大学	2556	明海大学	2038
豊田工業大学	2324	姫路獨協大学	2342	明治学院大学	2134
中村学園大学	2281	兵庫医科大学	2245	明治大学	2133
長崎総合科学大学	2288	弘前学院大学	2015	明治薬科大学	2135
長崎国際大学	2479	広島経済大学	2259	名城大学	2184
長野大学	2159	広島工業大学	2260	目白大学	2393
名古屋音楽大学	2307	広島国際学院大学	2263	明星大学	2136
名古屋外国語大学	2353	広島修道大学	2261	桃山学院大学	2228
名古屋学院大学	2177	広島女学院大学	2262	盛岡大学	2322
名古屋経済大学	2316	広島文教女子大学	2264	安田女子大学	2265
名古屋芸術大学	2178	フェリス女学院大学	2152	山梨学院大学	2158
名古屋商科大学	2179	福井工業大学	2157	横浜商科大学	2153
名古屋女子大学	2180	福岡工業大学	2284	四日市大学	2354
名古屋造形大学	2371	福岡歯科大学	2285	酪農学園大学	2011
奈良産業大学	2332	福岡女学院大学	2373	立教大学	2137
奈良大学	2250	福岡大学	2283	立正大学	2138
南山大学	2182	福山大学	2303	立命館アジア太平洋大学	2480
新潟経営大学	2396	藤女子大学	2006	立命館大学	2200
新潟産業大学	2351	富士大学	2017	龍谷大学	2201
新潟薬科大学	2310	藤田保健衛生大学	2181	流通科学大学	2356
西九州大学	2287	佛教大学	2199	流通経済大学	2029
西日本工業大学	2282	文化学園大学	2125	ルーテル学院大学	2124
二松学舎大学	2115	文京学院大学	2374	麗澤大学	2049
日本医科大学	2117	文教大学	2042	LEC東京リーガルマインド大学	2544
日本経済大学	2278	別府大学	2293	和光大学	2139
日本工業大学	2041	法政大学	2126	早稲田大学	2140
日本歯科大学	2118	北星学園大学	2007	和洋女子大学	2050
日本社会事業大学	2119	北陸大学	2300	その他	9999
日本獣医生命科学大学	2120	星薬科大学	2127		
日本女子体育大学	2122	北海商科大学	2309	放送大学	0991
日本女子大学	2121	北海道医療大学	2005		
日本赤十字看護大学	2335	北海学園大学	2008		

4) 資格コード

公認会計士	21	宅地建物取引主任者	33
税理士	22	ファイナンシャル・プランニング技能士	34
弁理士	23	社会福祉士	35
司法書士	24	介護福祉士	36
行政書士	25	医師	41
不動産鑑定士	26	歯科医師	42
土地家屋調査士	27	獣医師	43
一級建築士	28	薬剤師	44
技術士	29	看護師	45
通関士	30		
中小企業診断士	31	その他	99
社会保険労務士	32	(記述欄③に直接資格名等を記入してください)	

〈注〉

※本コード表には代表的な国家資格等を掲載しました。

※各資格試験実施団体等に対して、当研究科入学者選抜試験に関わる事項を問い合わせないようにしてください。

検定料返還先口座届出書

本届出書は、13 ページ記載の1)～4)に該当する場合に、裏面の要領で提出してください。

届 出 日	年	月	日	検定料振込日	年	月	日
フリガナ 志願者氏名				男 女	返還理由		
住 所	〒 -						
電 話 番 号	()-()-()	携 帯 電 話	()-()-()				
E m a i l	※携帯メール不可 @						
コンビニ名称	※コンビニ利用の場合のみ記入願います						
金 融 機 関 名	漢 字	銀 行			コ ー ド		
	カ ナ				※4桁の銀行コード		
支 店 名	漢 字	支店・出張所			コ ー ド		
	カ ナ				※通帳等でご確認ください		
口 座 番 号	普 通				(右づめで記入してください。普通口座のみ)		
口 座 名 義 人	漢 字	続 柄			本人, ()		
	カ ナ						

「入学検定料領収証」、コンビニエンスストア「入学検定料・選考料取扱明細書(お客様控え)/領収書」、クレジットカード「申込内容結果」を添付して一緒に提出してください。

2016

※事務局使用欄

入学検定料 返還手続

①出願を許可されなかった場合

⇒ 当研究科アドミッションズ・オフィスの指示(別途連絡)に従い手続願います。

②検定料を納入するも、出願しなかった場合

⇒ つぎの書類3点を下記の期限[必着]までに、当研究科アドミッションズ・オフィス「入学検定料返還受付」係宛に簡易書留郵便でお送りください。(連絡先は裏表紙に記載されています。)

記

一般入学者選抜試験(夏入試)：9月30日(水)

「人材発掘」入試(冬入試)：12月31日(木)

i) 検定料返還先口座届出書〔本用紙裏面〕

ii) 志願票A票, B票(写真票), C票(受験票)

iii) 銀行振込の場合:入学検定料領収証(志願票D票)

コンビニエンスストアの場合:入学検定料・選考料取扱明細書(領収証)

以下に貼付してください

クレジットカードの場合:印刷した「申込内容照会結果」を添付してください

以 上

入学検定料領収証／入学検定料・選考料取扱明細書 貼付欄

切り取り

住所変更届出用紙

出願後, 入学手続までの間に住所を変更する予定である, またはすでにした場合は, 当研究科アドミッションズ・オフィスまで電話連絡すると共に, この届出用紙を郵送またはFaxで送信してください。

住所変更手順 (下記①～③の手順で行ってください)

- ①当研究科アドミッションズ・オフィスに電話連絡 (Tel:03-5286-1687)
- ②本用紙を郵送またはFax送信 (Fax:03-5286-1720)
- ③郵便局での転送手続(転居を伴う場合のみ)

※住所変更連絡を怠ったため書類到着が遅れたことを理由に, 各種手続日程を延長することはいたしません。

受 験 番 号		(フリガナ) 氏 名	印
---------	--	---------------	---

- 電話連絡日: 月 日 (手順①で電話連絡した日付を記入してください。)
- 生 年 月 日: 年 月 日生
- 住所変更日: 年 月 日 [転居予定・転居済] ※どちらかに○印
- 出願時内容

◇郵便番号	—		
◇住 所			
◇電話番号	()	/ 携帯番号	()
◇その他			



■変更後の内容

◇郵便番号	—		
◇住 所			
◇電話番号	()	/ 携帯番号	()
◇その他			

※事務処理欄

--	--	--	--

切り取り

空 白

(裏面のため)

MEMO

MEMO

2015年5月

早稲田大学大学院法務研究科
アドミッションズ・オフィス
【早稲田キャンパス27号館小野梓記念館1階】

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1

Tel : 03-5286-1687

Fax : 03-5286-1720

〈受付時間〉

月～土 10:00～17:00

※土曜日の12:30～13:30は閉室となります。

※夏季休業期間(8/1～9/20)は土曜日閉室となります。

※大学が休日と定めている日は終日閉室となります。

Email: law-school@list.waseda.jp

Web: <http://www.waseda.jp/flaw/gwls/>

2015年8月8日(土)～8月18日(火)は早稲田大学夏季一斉休業期間のため、
事務取扱いいたしませんのでご注意ください。